

SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2014年 5月30日(金) 名古屋

6月 2日(月) 大阪

6月 5日(木) 東京

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

本日のプログラム

第1部 Key Questionsのご説明

第2部 質疑応答

第1部 Key Questions

1. 2014年3月期の決算はどのように捉えればよいでしょうか？
2. 現在SBIグループを取り巻く経済環境を踏まえ、国内事業において、今期重点的に取り組む施策とは？
3. 注力されているバイオ関連事業の進捗はどのようになっていますか？
4. 海外における投資事業や金融サービス事業の今後の戦略について教えてください
5. 会社本来の事業価値の顕在化のため、どのようなことを行われるのでしょうか？

1. 2014年3月期の決算はどのように捉えればよいでしょうか？

(1) 営業収益が過去最高となった
2014年3月期連結業績の概要

(2) 各セグメントにおける主要企業の
2014年3月期の概況

(1) 営業収益が過去最高となった 2014年3月期連結業績の概要

<2014年3月期連結業績のポイント>

- ◆ 営業収益(売上高)は全てのセグメントで増収を達成し、日本会計基準での決算を開示していた期間を含め、過去最高を更新
- ◆ 2014年3月期においてIPOを果たしたバイオ関連銘柄の株価が第4四半期に大幅に下落したことから、営業利益の過去最高(496億円:2006年3月期)更新はならなかったものの、全てのセグメントにおいて増益を達成し、全体として大幅な増益を達成

大幅な増収増益を達成した 2014年3月期 連結業績(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期 (2012年4月～2013年3月)	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	153,476	232,822 (過去最高更新)	+51.7
営業利益	16,577	42,224	+154.7
税引前利益	14,213	38,899	+173.7
当期利益	6,962	19,799	+184.4
内、親会社所有者への 帰属分	3,202	21,439	+569.6

全てのセグメントにおいて大幅な増収・増益を達成

(i) 2014年3月期 セグメント別 営業収益(売上高)(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期 (2012年4月～2013年3月)	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	前期比 増減率(%)
金融サービス 事業	113,340	147,835	+30.4
アセットマネジメント 事業	32,202	72,725	+125.8
バイオ関連 事業	970	2,195	+126.3
その他事業 (主に不動産関連事業)	9,240	11,626	+25.8

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

全てのセグメントにおいて大幅な増収・増益を達成

(ii) 2014年3月期 セグメント別 税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期 (2012年4月～2013年3月)	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	前期比 増減率 / 増減額
金融サービス 事業	18,741	37,298	+99.0%
アセットマネジメント 事業	5,450	8,990	+65.0%
バイオ関連 事業	▲3,900	▲2,432	+1,468
その他事業 (主に不動産関連事業)	1,659	2,438	+46.9%

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2014年3月期 主要セグメント別業績の総括

2014年3月期第3四半期業績発表時点の見通し

- 金融サービス事業: 安定的に利益の上積みが見込まれる
 - アセットマネジメント事業: アクセラ上場(2014年2月13日)もあり、その他の公開済み銘柄の下落もそれほどないであろうと想定
 - バイオ関連事業: 一部成功報酬の受領等を予定しており、通期黒字化の可能性も
- ⇒ 日本会計基準での過去最高を記録した2006年3月期の通期連結営業利益496億円を上回ることが期待された



- ① 金融サービス事業各社は過去最高益の更新や黒字化など予想通り好業績を達成
 - ② アセットマネジメント事業においては、4Qにバイオ関連のリプロセルやアクセラの株価が大幅に下落し、この2銘柄で54億円の評価損を計上したほか、オートサーバーで15億円の評価損を計上するなど、公正価値評価の変動損益が大幅にマイナスとなった
 - ③ バイオ関連事業は予定されていた成功報酬の受領が2015年3月期以降にずれ込んだことで通期黒字化ならず
- ⇒ その結果、通期の連結営業収益は2,328億円と過去最高を更新したものの、営業利益は422億円に留まった

過去最高益を更新した主要グループ各社

[金融サービス事業]

◆ SBI証券

全ての利益項目において過去最高を更新

◆ SBIジャパンネクスト証券

前期比3.9倍の営業黒字を達成

◆ SBI FXTレード

創業2年目で通期黒字化を達成

◆ SBIモーゲージ

市場縮小という逆風下での過去最高益達成

◆ SBIマネープラザ

創業初年度より2期連続で営業黒字

◆ モーニングスター

単体では10年連続増益を達成

◆ SBI損保

(IFRS導入後)

大幅に赤字幅を縮小し、前期比11億円 改善

◆ SBI少額短期保険

創業以来、初の通期黒字化を達成する見込み

◆ 住信SBIネット銀行

(2014年5月14日発表)

過去最高益を大幅に更新

[その他事業]

◆ SBIライフリビング

3期連続して過去最高益を更新

2014年3月末の株主を対象とした配当は、 前期比倍増の1株当たり20円

【配当政策の基本方針】

年間配当金として、1株当たり最低配当金額10円の配当を実施し、更なる利益還元が可能と判断した場合にはその都度引き上げることを目指す

 **業績に応じた利益配分を検討**

1株当たり配当実績

	中間	期末	年間
2014年3月期(実績)	—	<u>20円</u>	<u>20円</u>
2013年3月期(実績)	—	<u>10円</u>	<u>10円</u>

(2) 各セグメントにおける主要企業の 2014年3月期の概況

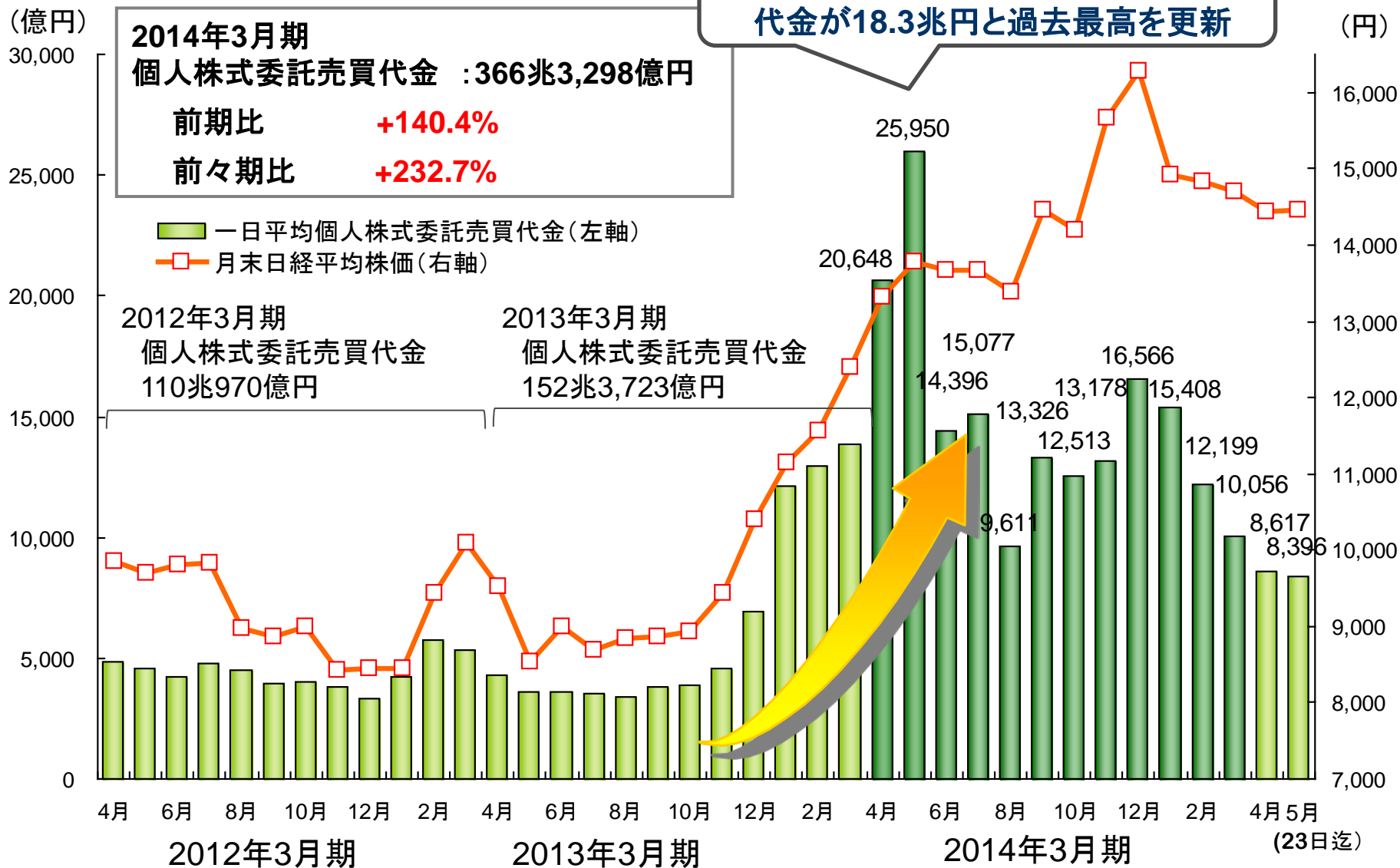
- ① 金融サービス事業**
- ② アセットマネジメント事業**
- ③ バイオ関連事業**

① 金融サービス事業

＜主要金融サービス事業各社の概況＞

- (i) SBI証券
- (ii) SBIジャパンネクスト証券
- (iii) SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード
- (iv) 住信SBIネット銀行(持分法適用会社)
- (v) SBI損保
- (vi) SBI少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険※
- (vii) SBIモーゲージ
- (viii) SBIマネープラザ
- (ix) モーニングスター

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

SBI証券 2014年3月期 連結業績

(日本会計基準)

営業収益および全ての利益項目において過去最高を更新

【前期比較】

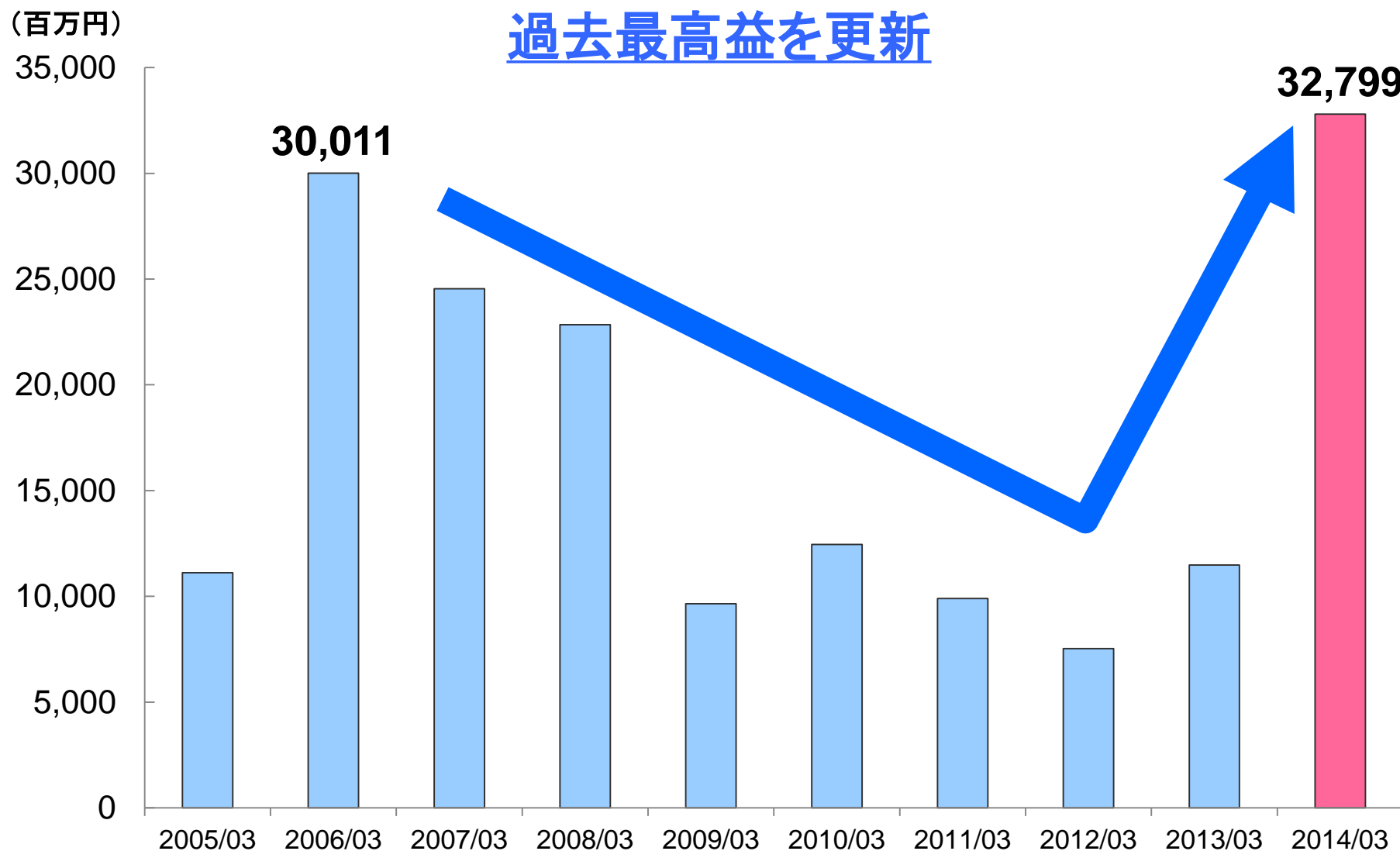
(単位:百万円)

	2013年3月期 (2012年4月～2013年3月)	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	43,401	74,298	+71.2
純営業収益	40,495	69,955	+72.7
営業利益	11,478	32,799	+185.7
経常利益	11,512	32,743	+184.4
当期純利益	6,733	18,069 ※	+168.3

※金融商品取引責任準備金につき、株式相場の活況を受けて株式売買金額等が著増した結果、金融商品取引法に則り、当連結会計年度において約2,482百万円の積み立て(特別損失の計上)を実施したため、当期純利益の対前期比増減率は営業利益、経常利益の同増減率と比べ低い。

2005年3月期以降の営業利益の推移

2006年3月期の営業利益を越えて
過去最高益を更新

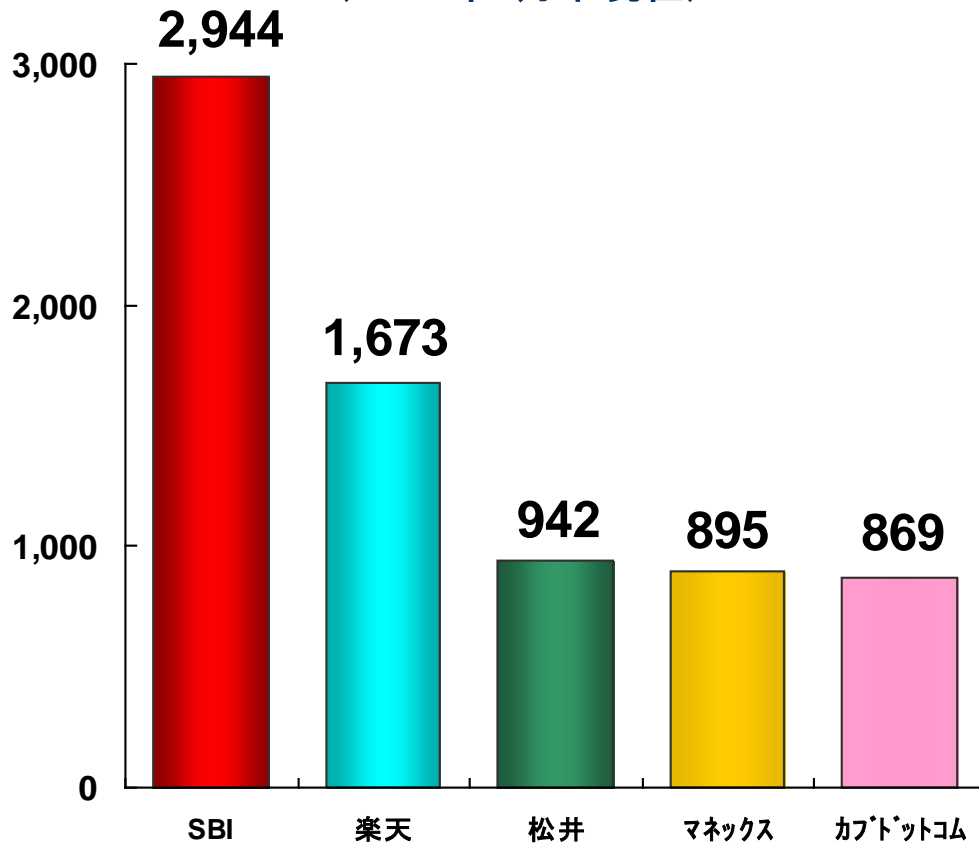


SBI証券の顧客基盤 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】

(2014年3月末現在)

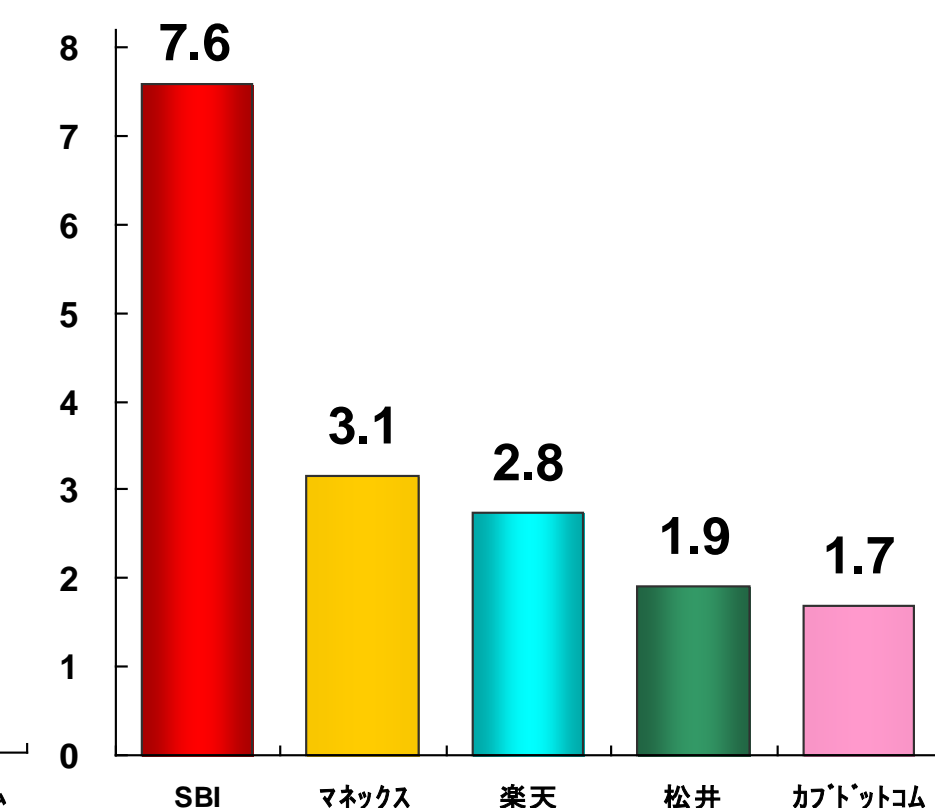
(千口座)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】

(2014年3月末現在)

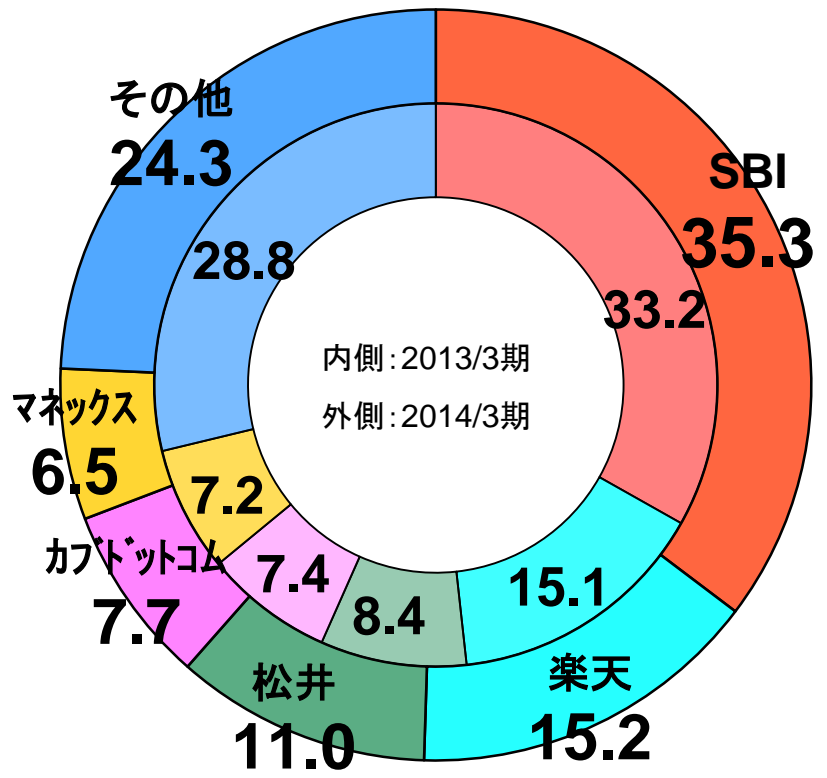
(兆円)



SBI証券の個人株式委託売買代金シェアは大幅拡大

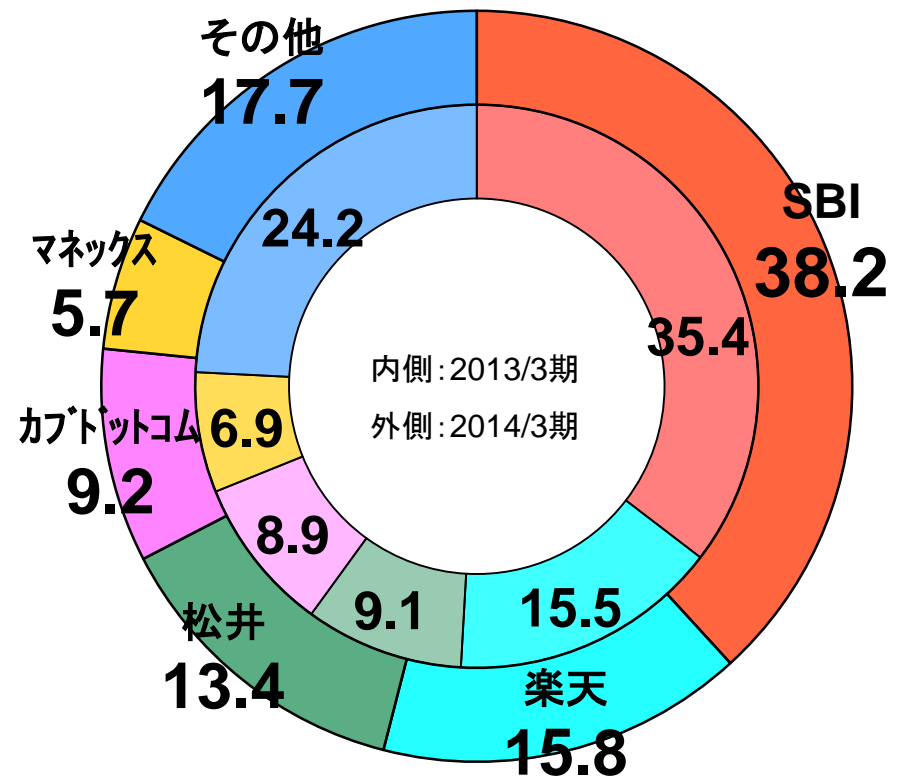
個人株式委託売買代金シェア(%)

2014年3月期
(2013年4月～2014年3月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2014年3月期
(2013年4月～2014年3月)



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

継続して高い顧客満足度評価を受けるSBI証券



第1位 2014年度版「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット証券会社」部門

8年連続!

<評価項目>

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、「提供情報の豊富さ」、
「取引ツールの使いやすさ」など計12項目

カスタマーサービスセンター



HDI-Japan 2013年11月度調査 [証券業界]
「問合せ窓口格付け」 最高ランクの『三つ星』を取得

4年連続!



**最優秀
部門賞** 「コンタクトセンター・アワード2013」
「最優秀オペレーション部門賞」

3年連続!



優秀賞 日本電信電話ユーザ協会
平成25年度「第17回企業電話対応コンテスト」

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan 2013年11月度調査 [証券業界]
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)格付け」
最高ランクの『三つ星』を取得

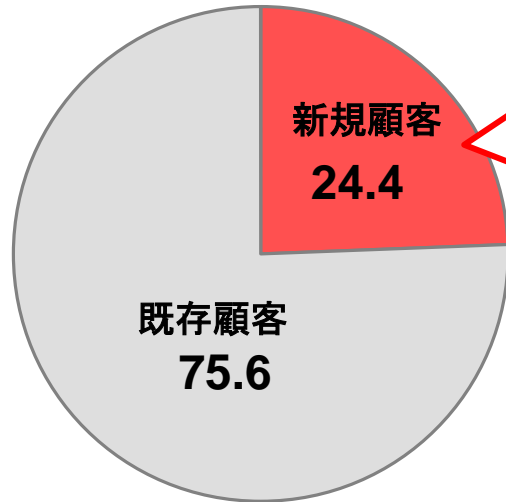
**3年連続!
4回目**

NISA (少額投資非課税制度) 口座の状況

<NISA口座数と預り資産(2014年4月末現在)>

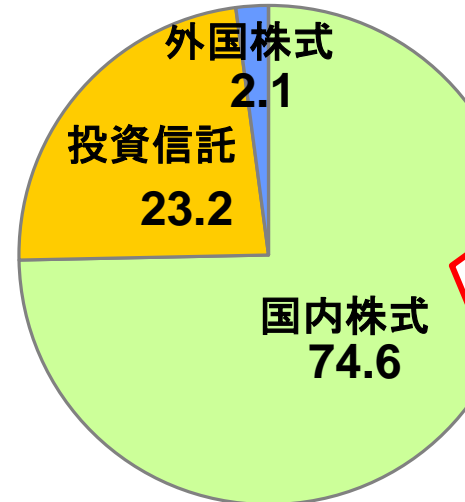
口座数: **約44万口座** / 預り資産: **84,957百万円**

顧客属性別 (%) (※)



新規顧客のNISA口座開設者のうち、投資未経験者は65.5%

商品別内訳 (%) (※)



NISA口座での預り資産の内、75%が国内株式、23%が投資信託

■ NISA口座開設者のうち、20~40代が57.1%を占める

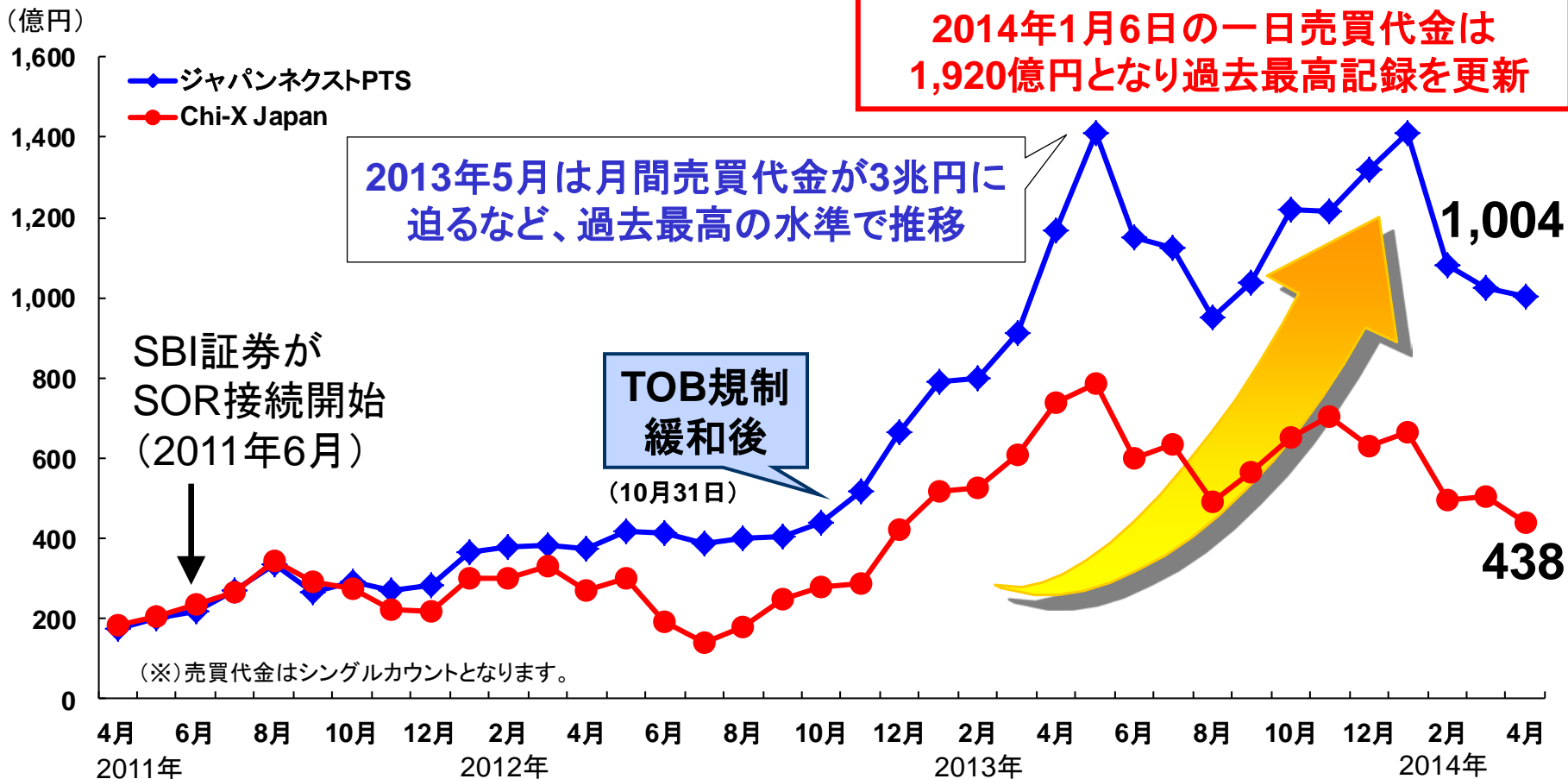
■ 住民票取得代行サービスを無料で提供

(2014年5月1日~6月30日までの間でのNISA口座開設申込に対して)

ジャパンネクストPTSの月間一日平均売買代金は大幅増

ジャパンネクストPTSの東証一部市場比(%)の推移

4.1 (2013年3月期) ➡ 4.9 (2014年3月期) / 5.2 (2014年1月～4月の4ヶ月間)



TOB規制

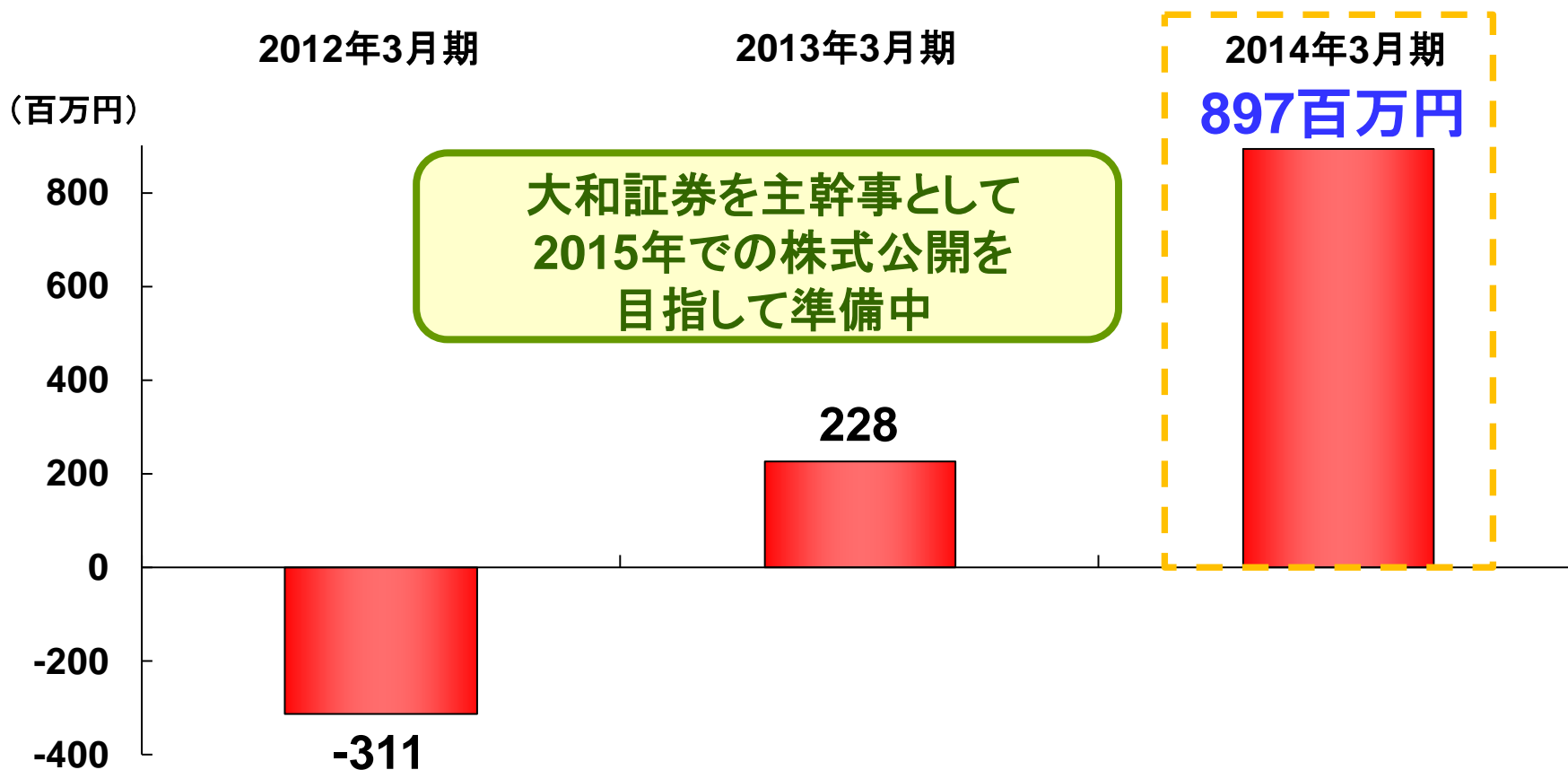
PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

SBIジャパンネクスト証券の業績推移

(2012年9月より連結子会社化)

2014年3月期 営業利益は前期比3.9倍となり、
過去最高益を更新

営業損益の推移

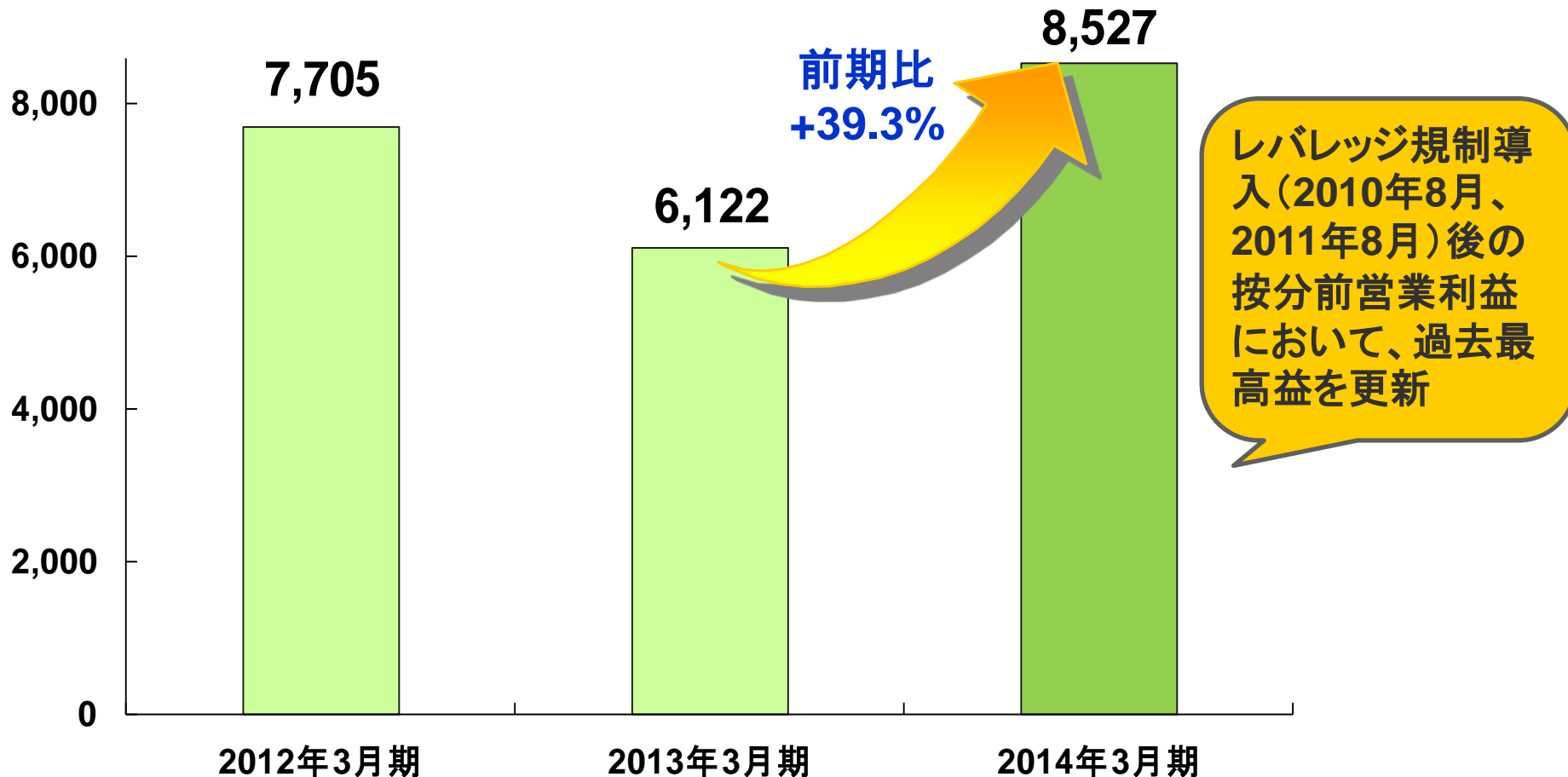


SBIリクイディティ・マーケットの業績推移

営業利益(按分前)

(百万円)

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益

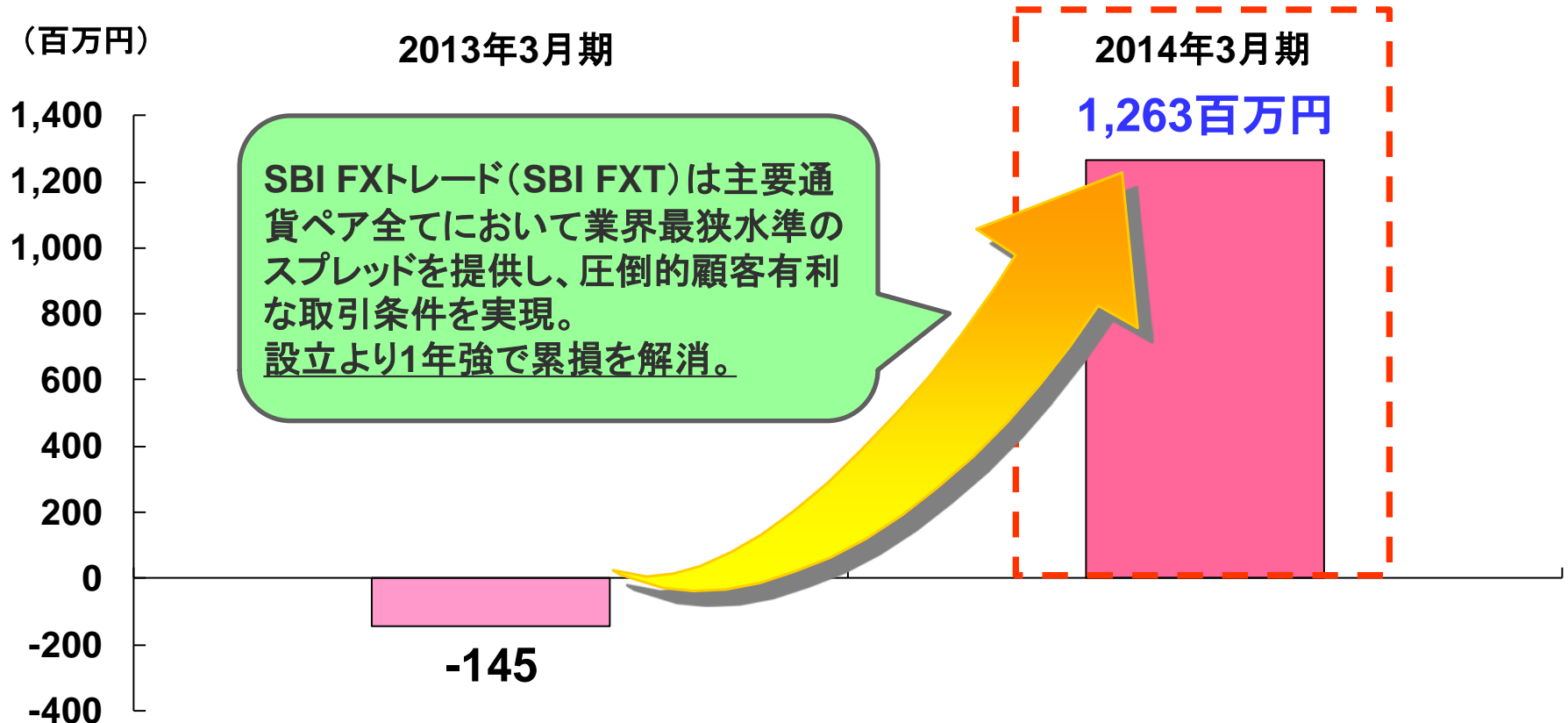


SBI FXトレードは創業2期目で通期黒字化を達成

(2012年5月30日より営業開始)

2014年3月期 営業利益は前期比1,408百万円増

営業損益の推移



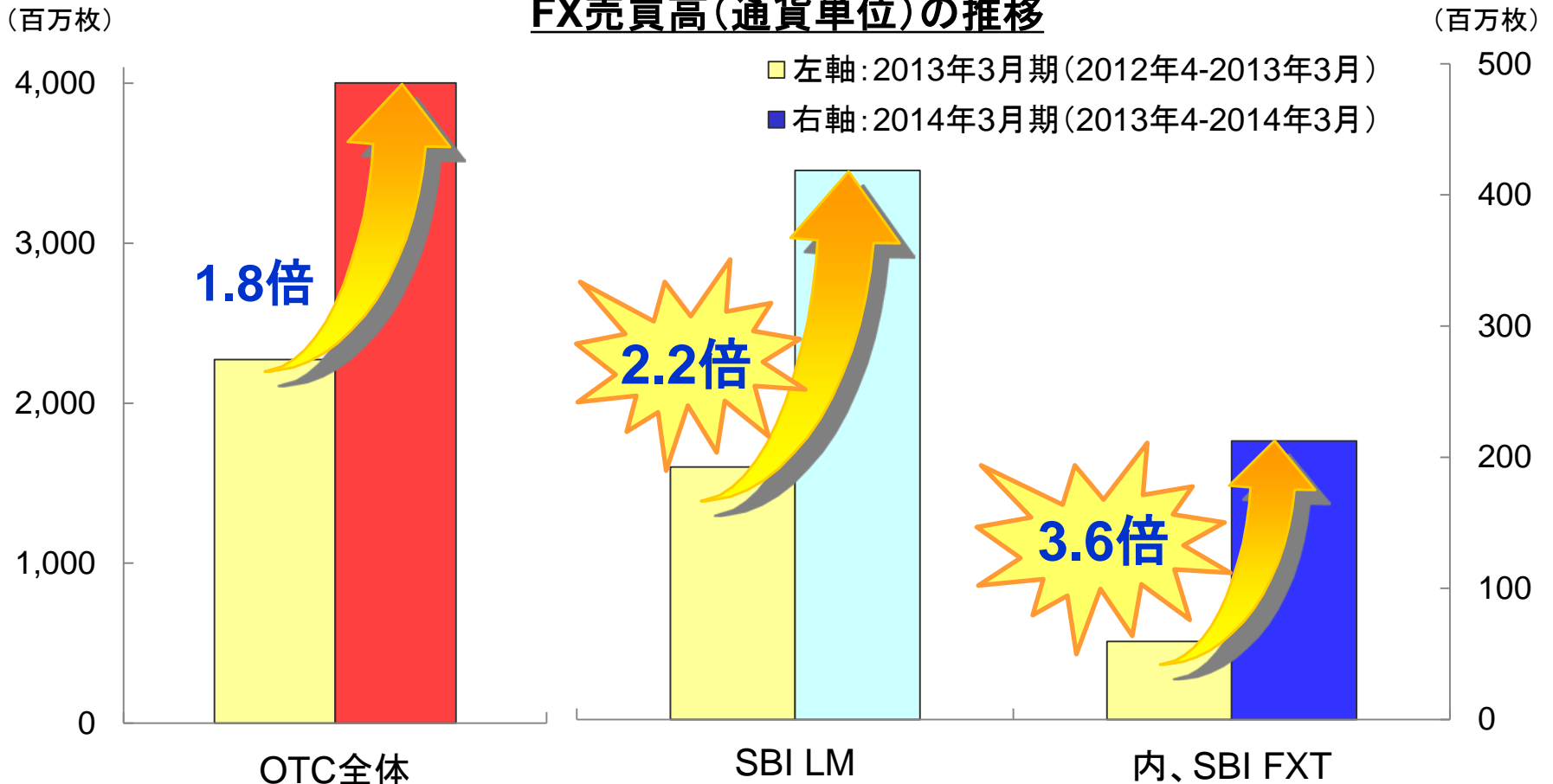
(iii) SBIリクイディティマーケット、SBI FXトレード:

SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)の売買高の伸びは店頭FX業界全体の伸びを大きく上回り拡大

SBI LMのOTC全体に占めるシェア(%)は順調に拡大

5.6 (2012年3月期) → **8.5** (2013年3月期) → **10.5** (2014年3月期)

FX売買高(通貨単位)の推移



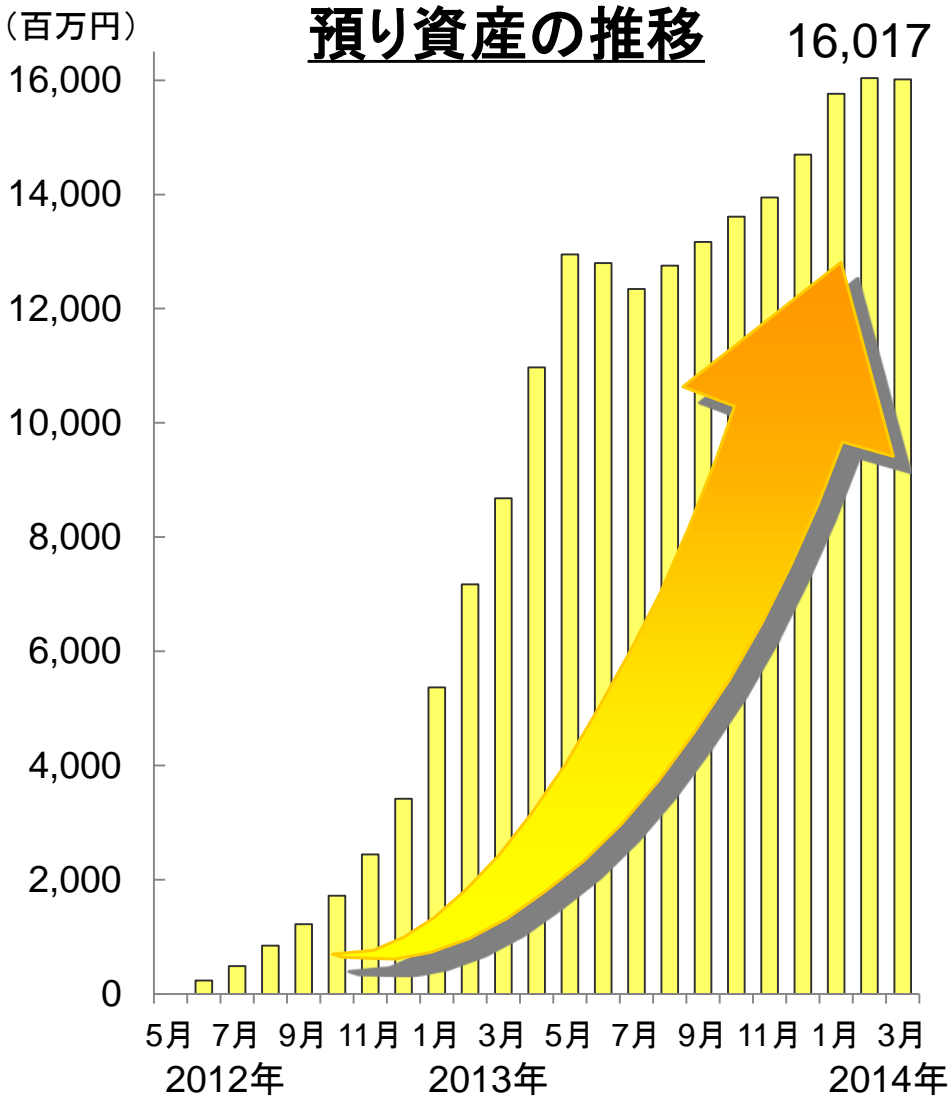
※1万原通貨単位を1枚としてカウント
 出所: 金融先物取引業協会資料



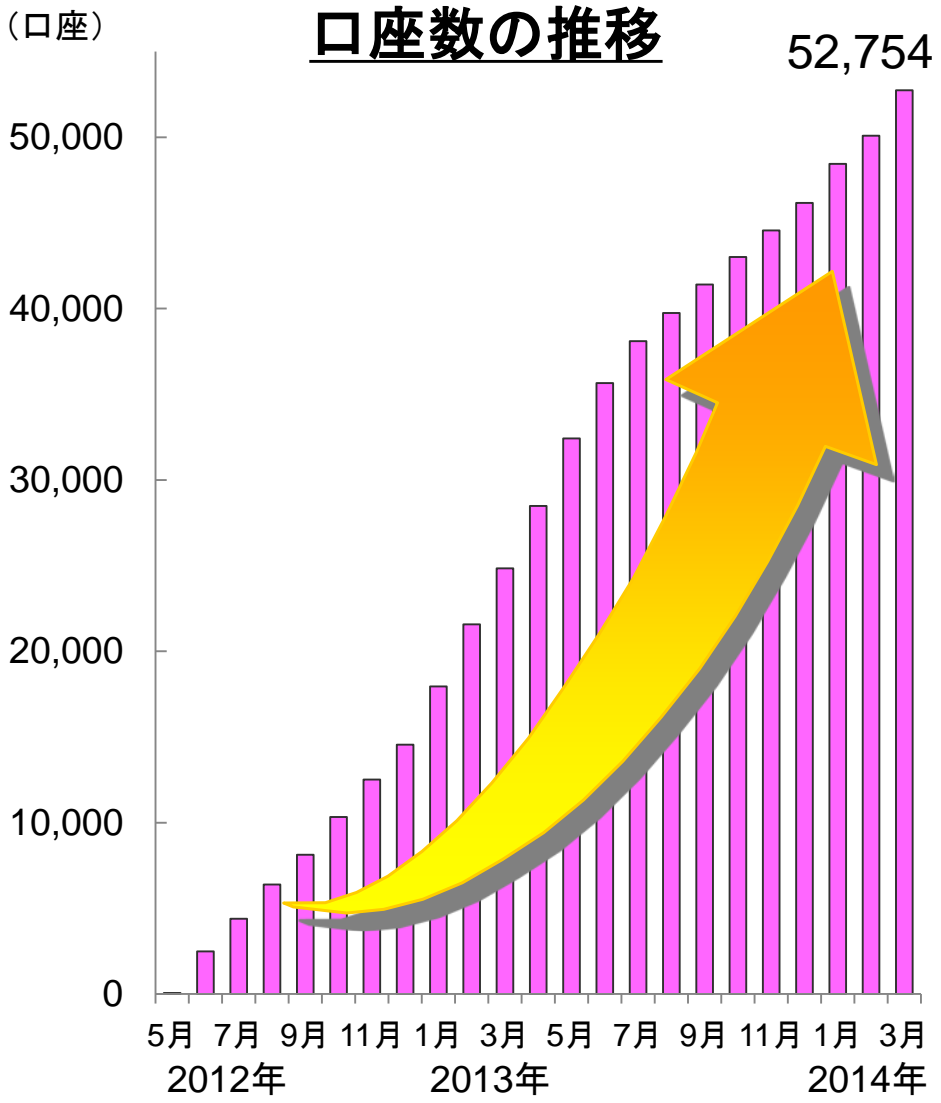
SBI FXトレードの預り資産および口座数は大幅に増加

(2012年5月30日より営業開始)

預り資産の推移



口座数の推移



SBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)は口座数・預り残高ともに店頭FX業界トップ

FX取引口座数ランキング

(単位: 口座)

預り残高ランキング

(単位: 百万円)

順位	社名	口座数	前月比
1	SBIグループ	479,172	8,830
2	DMM.com証券	384,653	4,622
3	外為どっとコム	379,444	780
4	GMOクリック証券	337,611	3,667
5	ワイジエイFX	283,295	3,108
6	マネーパートナーズ	237,340	1,533
7	トレイダース証券	220,152	1,887
8	ヒロセ通商	163,497	1,393
9	FXプライム by GMO	147,623	849
10	セントラル短資FX	146,512	1,266
11	マネースクエア・ジャパン	68,864	1,146
12	上田ハーロー	49,296	191
	その他(2社)	297,041	2,094
	合計	3,194,500	31,366

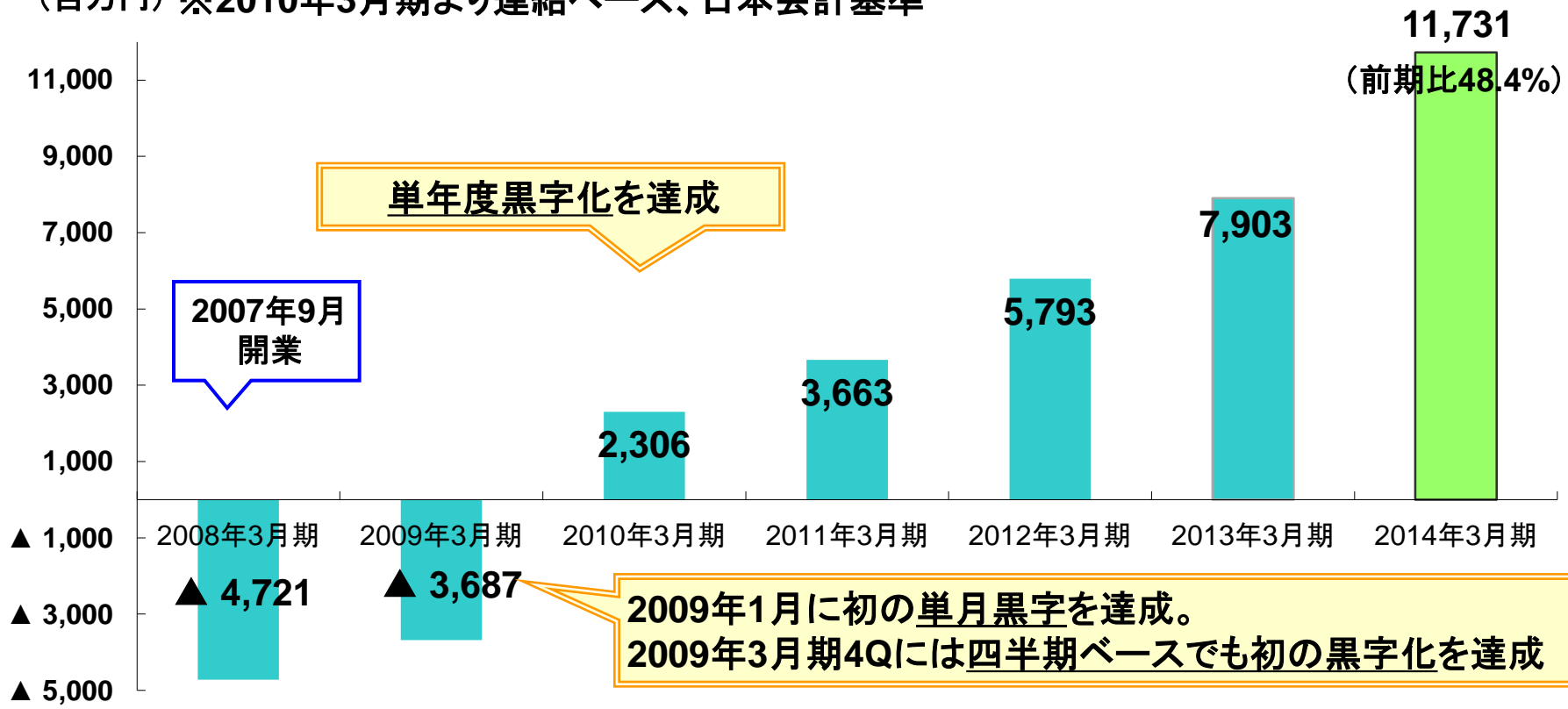
順位	社名	預り残高	前月比
1	SBIグループ	135,211	▲657
2	外為どっとコム	101,785	▲12
3	GMOクリック証券	98,277	2,035
4	ワイジエイFX	82,571	1,131
5	DMM.com証券	81,651	1,161
6	セントラル短資FX	56,334	755
7	マネースクエア・ジャパン	52,891	367
8	マネーパートナーズ	44,177	▲171
9	ヒロセ通商	23,129	605
10	FXプライム by GMO	15,573	▲556
11	トレイダース証券	13,890	176
12	上田ハーロー	11,847	▲46
	その他(2社)	56,637	472
	合計	773,973	5,260



住信SBIネット銀行 2014年3月期 連結業績 (日本会計基準)

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移

(百万円) ※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準







**2014年3月期の経常利益は前期比48.4%増の
117億円と大幅に伸長**

新規参入銀行の業績比較

～インターネット専業銀行の2014年3月期決算～

単位:億円、口座数は千口座。()内は前期伸び率(%)。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常利益
住信SBIネット銀(連結)	2007年9月 	30,766 	15,595 	1,974 (19.8) 	117 (48.4)
大和ネクスト銀	2011年5月	23,992	1,288	901 (25.3)	57 (13.3)
ソニー銀(連結)	2001年6月	18,900	10,574	970 (5.4)	56 (26.5)
楽天銀	2001年7月	10,166	2,585	4,602 (8.2)	75 (▲9.1)
じぶん銀	2008年7月	5,657	712	1,625 (7.8)	16 (▲14.5)
ジャパネット銀	2000年10月	5,427	344	2,621 (6.2)	47 (82.4)

※単位未満は四捨五入。創業時期は開業月を記載。口座数は2014年3月末現在。

**住信SBIネット銀行は2014年5月6日時点で
口座数が200万口座を超す。
預金残高はネット専業銀行での唯一3兆円を突破**

継続して高い顧客満足度評価を受ける 住信SBIネット銀行



第1位

JCSI(日本版顧客満足度指数)「銀行業界」
顧客満足度

5年連続!



第1位

J.D. パワー 投資サービス満足度
＜新形態銀行部門＞※1

※1 出典:J.D.パワー アジア・パシフィック2013年日本投資サービス顧客満足度調査SM。
新形態銀行で投資サービスを利用している顧客3,224名から回答を得た結果。japan.jdpower.com



第1位

第10回日経金融機関ランキング
世代別顧客満足度 20代・30代

2年連続!



第1位

日本能率協会総合研究所
住宅関連企業従事者による「住宅ローン商品の評価」

初!

「利用してみたい住宅ローン」「友人・知人に奨めたい住宅ローン」「金利が魅力的な住宅ローン」「付帯サービスが充実している住宅ローン」「いざという時に安心できる住宅ローン」の全5項目において、全項目で7行中(※2)第1位の評価

※2 比較対象とした金融機関は都銀4行(三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行)、ネット系銀行3行(住信SBIネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行)の計7行

地方銀行・新規参入銀行等77行のうち、 住信SBIネット銀行は35位

預金残高順銀行ランキング(地方銀行・新規参入銀行等)

(単位:億円)

順位	銀行名	上場	預金残高
1	横浜銀行	○	114,849
2	千葉銀行	○	96,368
3	福岡銀行	銀行持株会社※1	80,637
4	静岡銀行	○	79,324
5	常陽銀行	○	73,553
6	七十七銀行	○	68,971
7	西日本シティ銀行	○	64,006
8	京都銀行	○	60,915
9	広島銀行	○	59,325
10	八十二銀行	○	58,233
11	群馬銀行	○	58,228
12	新生銀行	○	56,316
13	北陸銀行	銀行持株会社	55,854
14	中国銀行	○	54,925
15	十六銀行	○	50,149

順位	銀行名	上場	預金残高
16	足利銀行	銀行持株会社	47,821
17	伊予銀行	○	46,393
18	山口銀行	銀行持株会社	45,832
19	池田泉州銀行	銀行持株会社	45,128
20	南都銀行	○	44,321
21	北海道銀行	銀行持株会社	42,506
22	第四銀行	○	41,807
23	滋賀銀行	○	40,949
24	百五銀行	○	40,775
25	東邦銀行	○	40,682
26	大垣共立銀行	○	39,865
27	肥後銀行	○	37,298
28	武蔵野銀行	○	36,348
29	山陰合同銀行	○	36,182
30	シティバンク銀行	×	35,415

順位	銀行名	上場	預金残高
31	紀陽銀行	銀行持株会社	35,400
32	スルガ銀行	○	35,148
33	百十四銀行	○	34,279
34	近畿大阪銀行	銀行持株会社	32,502
35	住信SBIネット銀行	×	31,793
36	鹿児島銀行	○	31,463
37	岩手銀行	○	30,239
38	北國銀行	○	30,165
39	あおぞら銀行	○	27,140
40	山梨中央銀行	○	25,476

※1:銀行持株会社が上場

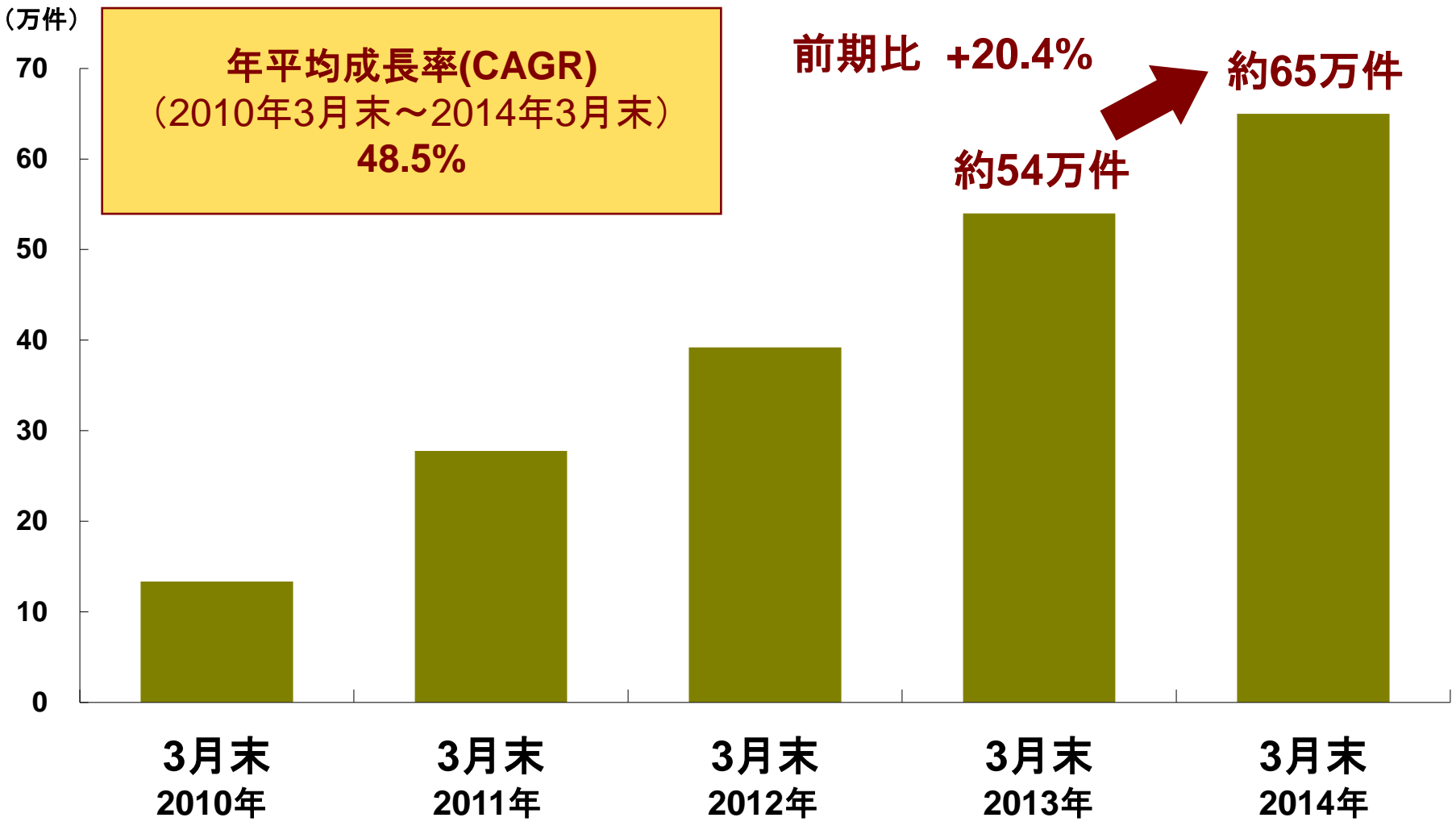
・
・
・

※2013年3月末時点。単位未満は四捨五入。
住信SBIネット銀行は2014年5月6日時点。
(出所)各行公表資料

SBI損保 自動車保険 保有契約件数の推移

自動車保険 契約数(計上ベース※)

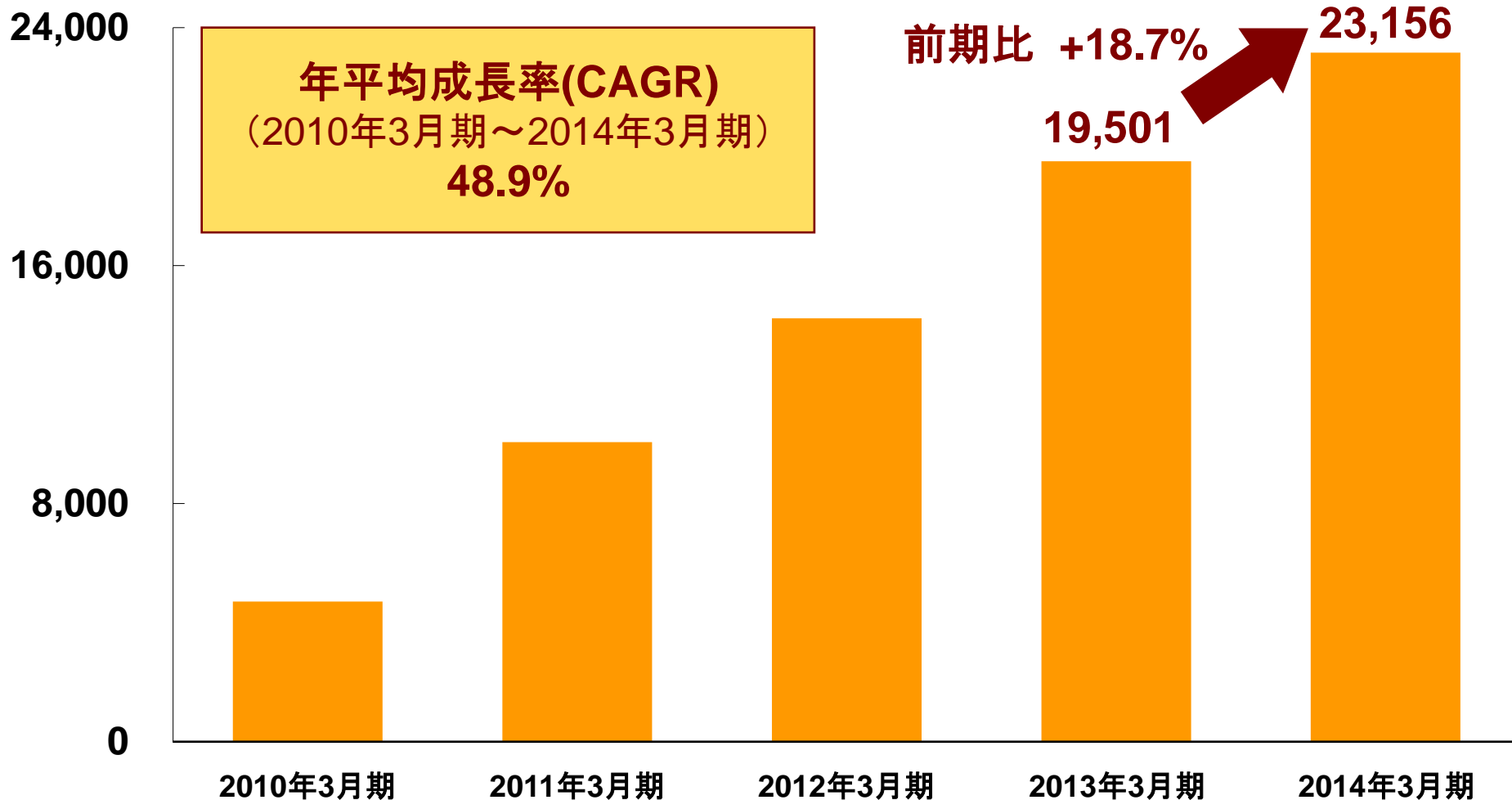
2014年4月末 約66万件



※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く 32

SBI損保 自動車保険 元受収入保険料の推移

元受収入保険料の推移 (百万円)



突出した価格競争力を有するSBI損保

「車両保険なし」の全てのパターン(26歳、35歳、60歳)において、No.1を獲得

「週刊ダイヤモンド」自動車保険料ランキング (35歳男性/6等級/純新規)

(2014/4/5 「週刊ダイヤモンド」掲載記事より抜粋の上当社作成)

 : ダイレクト系損保
 ◆ : 1998年以降、開業

	社名	自動車保険料 (円)*
1	SBI損保 ◆	28,830
2	チューリッヒ保険	34,320
3	セコム損保	36,060
4	三井ダイレクト ◆	36,430
5	セゾン自動車	36,630

6	イーデザイン損保 ◆	37,140
7	アクサ損保 ◆	38,010
8	アメリカンホーム	41,820
9	ソニー損保 ◆	47,900
10	そんぽ24 ◆	49,100

※保険料の条件

・車種:トヨタ アクア 型式:NHP10・契約開始日:2014年4月1日(契約期間1年、一時払い)・契約対象:個人(男性)・年齢・等級条件:被保険者年齢35歳、東京都在住、ゴールド免許、6等級、純新規・初年度登録:2014年3月・使用目的:日常・レジャー・年間走行距離:1万km・対人・対物賠償:無制限・車両保険:なし・人身傷害:5000万円 車外の事故も補償・搭乗者傷害:なし(チューリッヒ保険のみ500万円付帯)・運転者の範囲:本人・配偶者に限定(配偶者の年齢、免許の色は本人と同じ、東京都在住)・割引:新車割引、イモビラーザー割引、前年無事故割引あり、誰でも利用可能な割引(ネット割引、証券不発行割引、早期契約割引等)は適用、利用者が限定される割引(他社から乗り換え割引、長期割引等)は適用外 ※インターネット割引適用:SBI、アメリカンホーム、セコム、セゾン、三井ダイレクト、イーデザイン、チューリッヒ、アクサ、ソニー ※証券不発行割引適用:SBI、アメリカンホーム、セコム、セゾン、イーデザイン、三井ダイレクト、日本興亜、ソニー ※回答を拒否:共栄火災、全労災、大同火災、日新火災、富士火災、AIU、JA共済

比較商品名:SBI損保「SBI損保の自動車保険」、三井ダイレクト「総合自動車保険」、セゾン「おとなの自動車保険」、セコム「セコム安心マイカー保険(個人用)」、チューリッヒ「スーパー自動車保険」、そんぽ24「そんぽ24自動車保険」、イーデザイン「自動車保険」、アメリカンホーム「リスク細分型自動車保険」、アクサ「アクサダイレクト総合自動車保険」、アクサ「アクサダイレクト総合自動車保険」、ゼネラル「ゼネラル自動車保険『ピアンカ』」、ソニー「総合自動車保険 Type S」、朝日火災「ASAP」、あいおいニッセイ同和「タフ・クルマの保険」、三井住友海上「GKクルマの保険」、損保ジャパン「ONE-Step」、日本興亜「カーBOX」、東京海上日動「トータルアシスト自動車保険」

継続して高い顧客満足度評価を受けるSBI損保

SBI損保の自動車保険



第1位 週刊ダイヤモンド「自動車保険料ランキング」
(2014年4月5日特大号)

調査を行った「車両保険なし」のパターン全てで、No.1を獲得！

6年連続！



第1位 2014年度「オリコン顧客満足度ランキング™」
自動車保険部門「保険料の満足度」

5年連続！



第1位 価格com自動車保険満足度ランキング
2013年「保険料に関する満足度」

4年連続！

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け 2013年度
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」
最高ランクの『三つ星』を取得

2年連続！

ダイレクト系損保主要各社の自動車保険料収入比較

【自動車保険料収入の比較】

(単位:百万円)

	開業時期	2012年 3月期
ソニー損保	1999年9月	70,712
アクサダイレクト	1999年7月	35,261
三井ダイレクト	2000年6月	33,830
チューリッヒ保険	1986年7月	30,126
アメリカンホーム	1960年12月	16,594
SBI損保	2008年1月	14,288
そんぽ24	2001年3月	11,810
セゾン自動車火災	1983年4月	7,990
イーデザイン損保	2009年6月	5,213

2013年3月期	
ソニー損保	74,406
アクサダイレクト	38,136
三井ダイレクト	34,735
チューリッヒ保険	31,364
SBI損保	19,501
アメリカンホーム	15,078
そんぽ24	12,890
セゾン自動車火災	10,893
イーデザイン損保	10,523

2014年3月期	
ソニー損保	78,735
アクサダイレクト	40,824
三井ダイレクト	34,998
チューリッヒ保険	未発表 (3Q:23,849)
SBI損保	23,156 (3Q:17,260)
アメリカンホーム	未発表 (3Q:10,529)
イーデザイン損保	14,269
そんぽ24	13,646
セゾン自動車火災	13,329

(vi) SBI少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険:

SBI少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険※は 順調に成長

※いきいき世代は2014年6月13日にSBIいきいき少額短期保険へ商号変更を予定

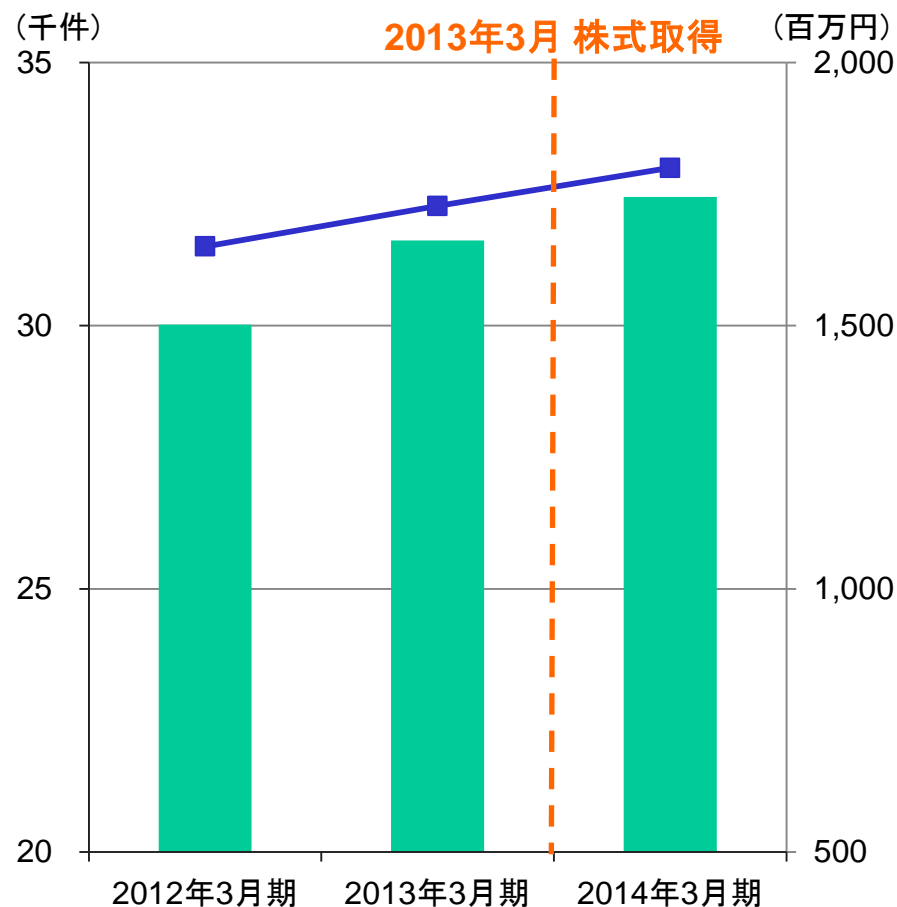
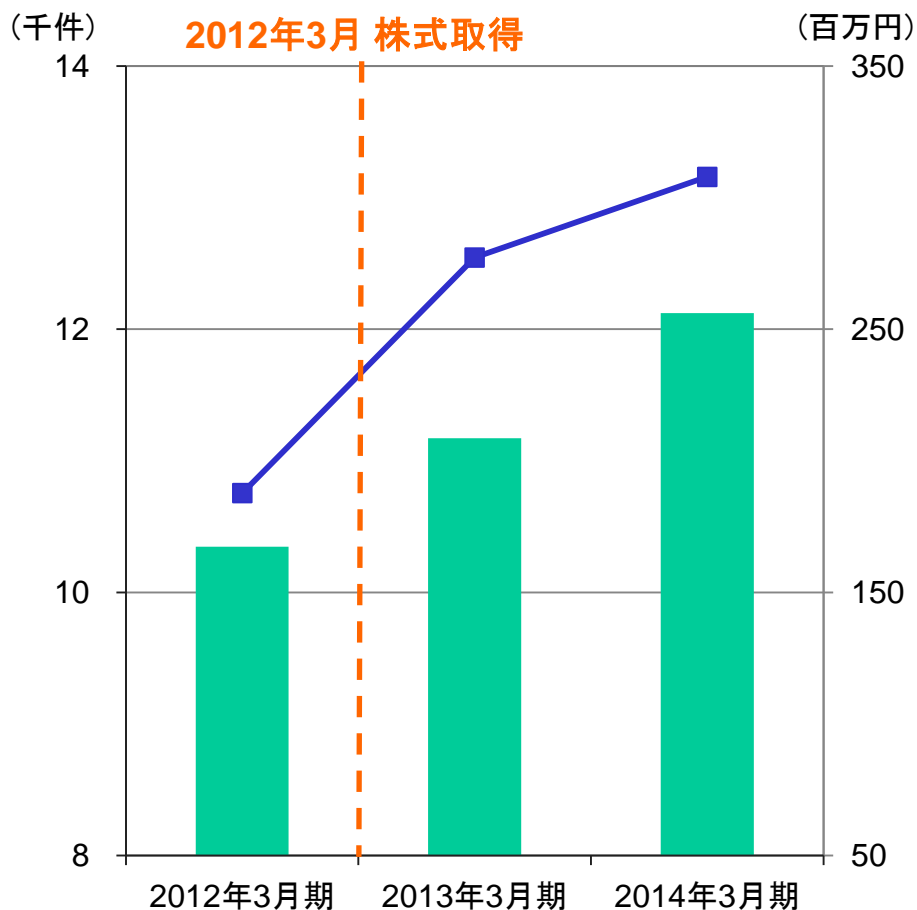
SBI 少額短期保険

設立来初の通期黒字化がほぼ確実※1

■ 保有契約件数(左軸) ■ 収入保険料(右軸)

SBI いきいき少額短期保険

■ 保有契約件数(左軸) ■ 収入保険料(右軸)



※1 SBI少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険ともに2014年3月期業績は、2014年6月に発表予定。※2 収入保険料は再保険収入控除後。 37

SBIモーゲージ 2014年3月期連結業績 (IFRS)

(単位:百万円)

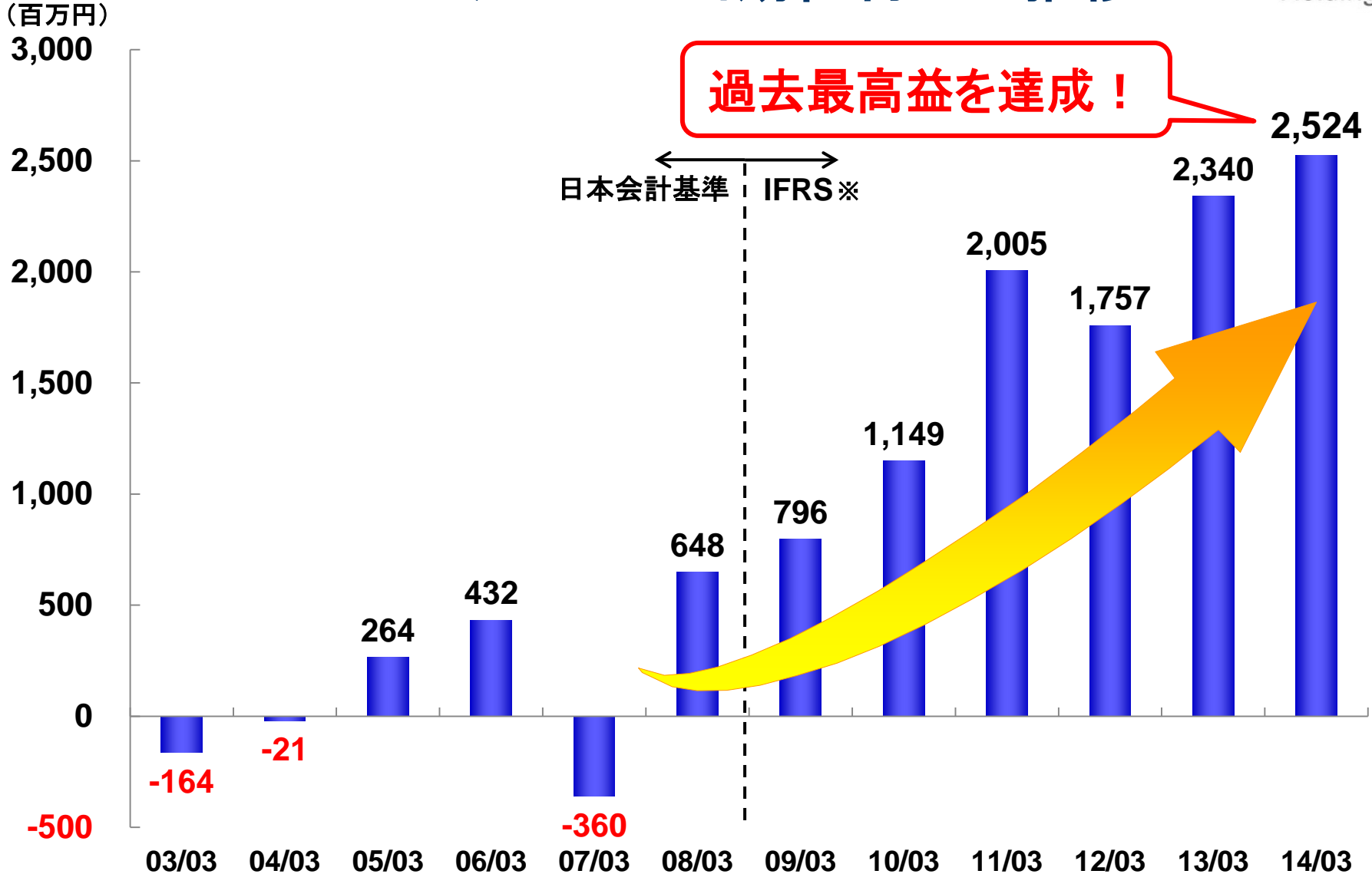
	2013年3月期 (2012年4月～2013年3月)	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月) ※	前期比増減率 (%)
純営業収益	11,527	12,394	+7.5
税引前利益	3,787	4,083	+7.8
当期純利益	2,340	2,524	+7.9

※ 2013年10月よりSBIリースを連結。

韓国KOSPI市場における時価総額(2014年6月4日時点): 308億円

(1韓国ウォン=0.1002円で換算)

SBIモーゲージの当期純利益の推移



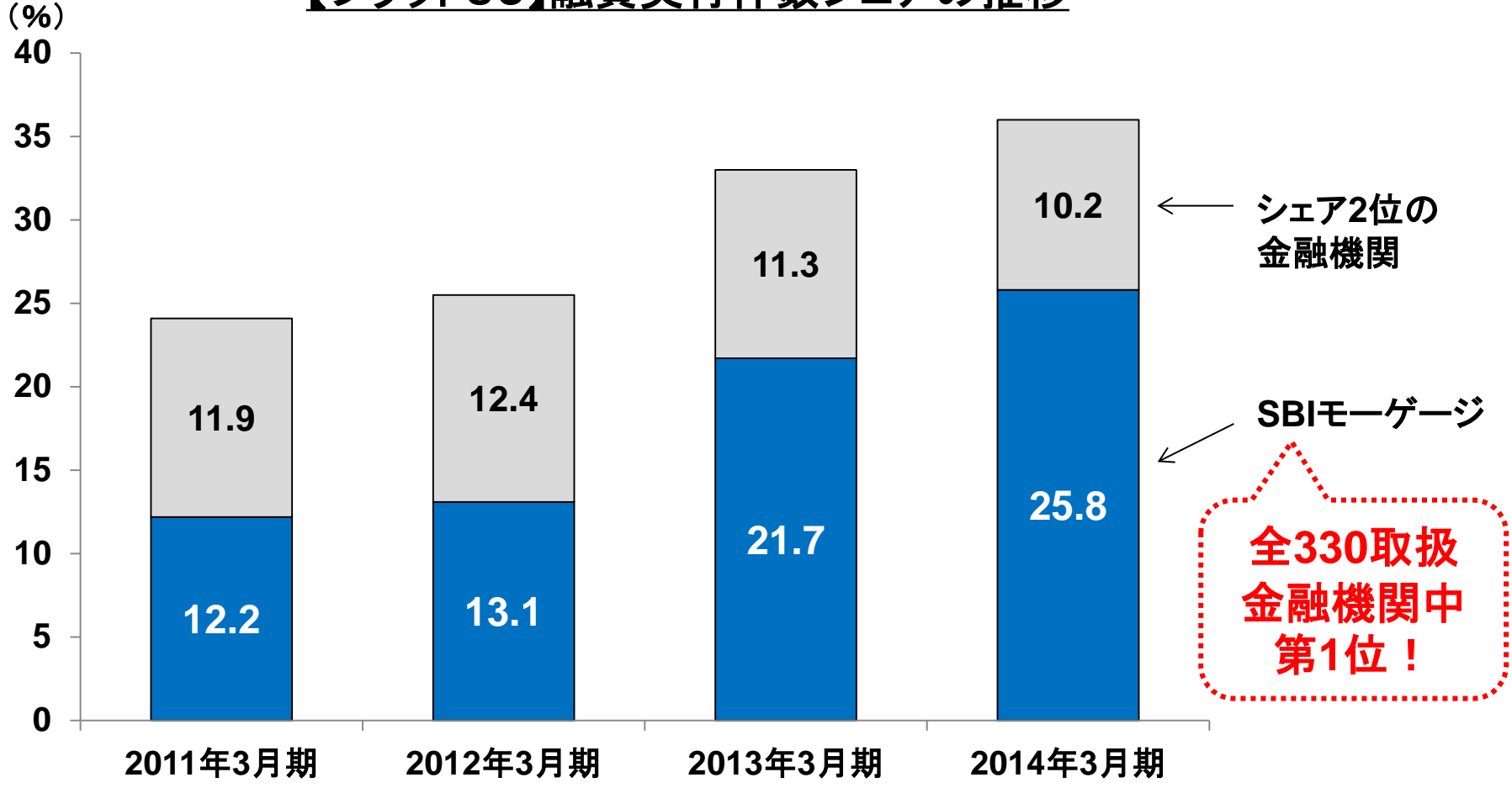
過去最高益を達成！

日本会計基準 ← IFRS※

※2012年4月の韓国KOSPI市場上場の際して直近3期分のIFRSに基づく財務諸表が必要だったため、2009年3月期～2011年3月期についてもIFRSで財務諸表を作成

【フラット35】取り扱いシェアで4年連続No.1

【フラット35】融資実行件数シェアの推移



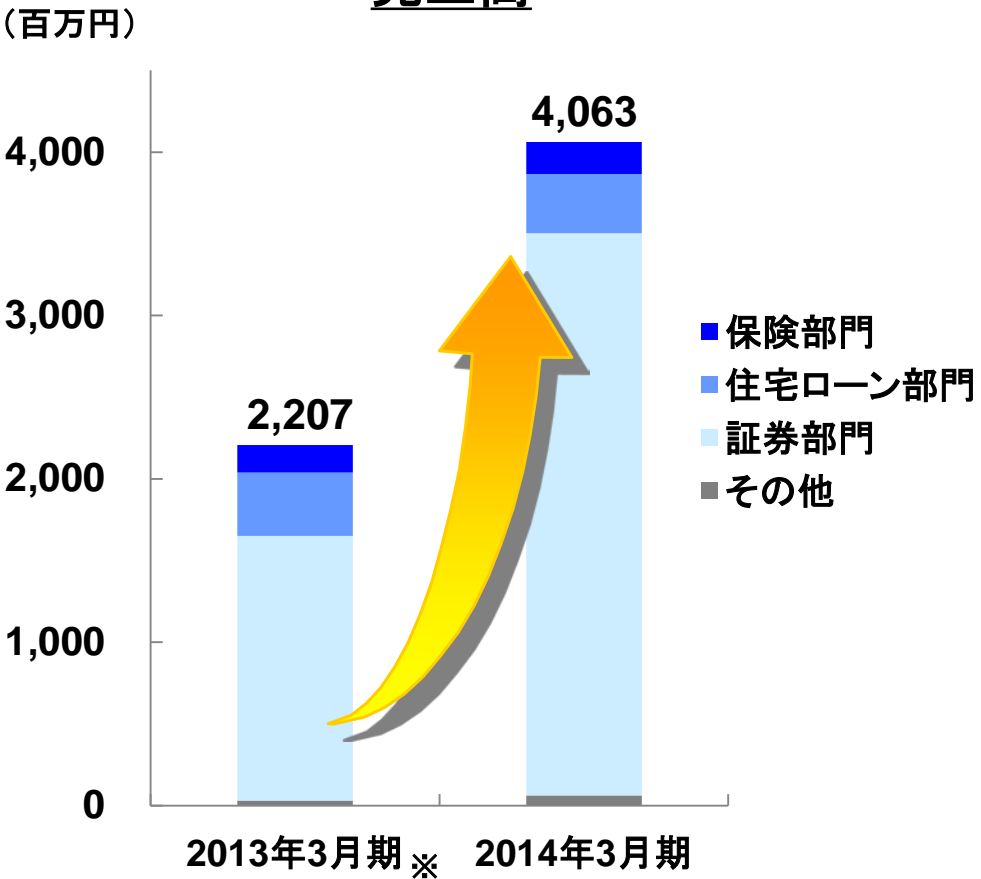
出所: SBIモーゲージ調べ

今後も更なるシェア拡大を目指す

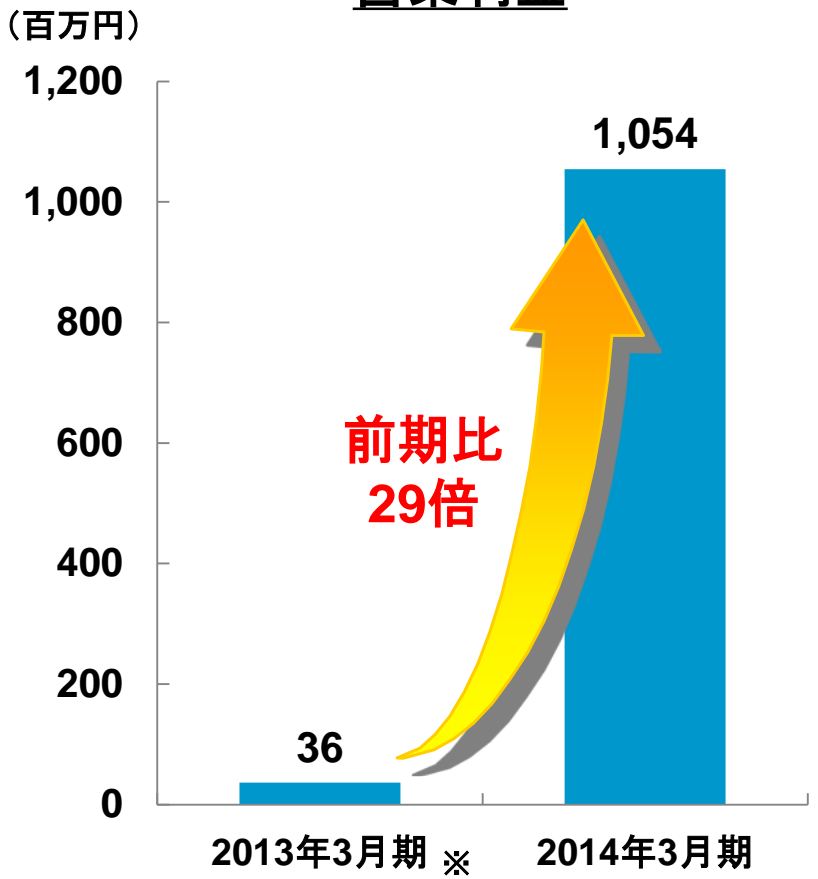
SBIマネープラザ 2014年3月期業績 (日本会計基準)

2014年3月期の営業利益は前期比29倍となる1,054百万円を達成

売上高



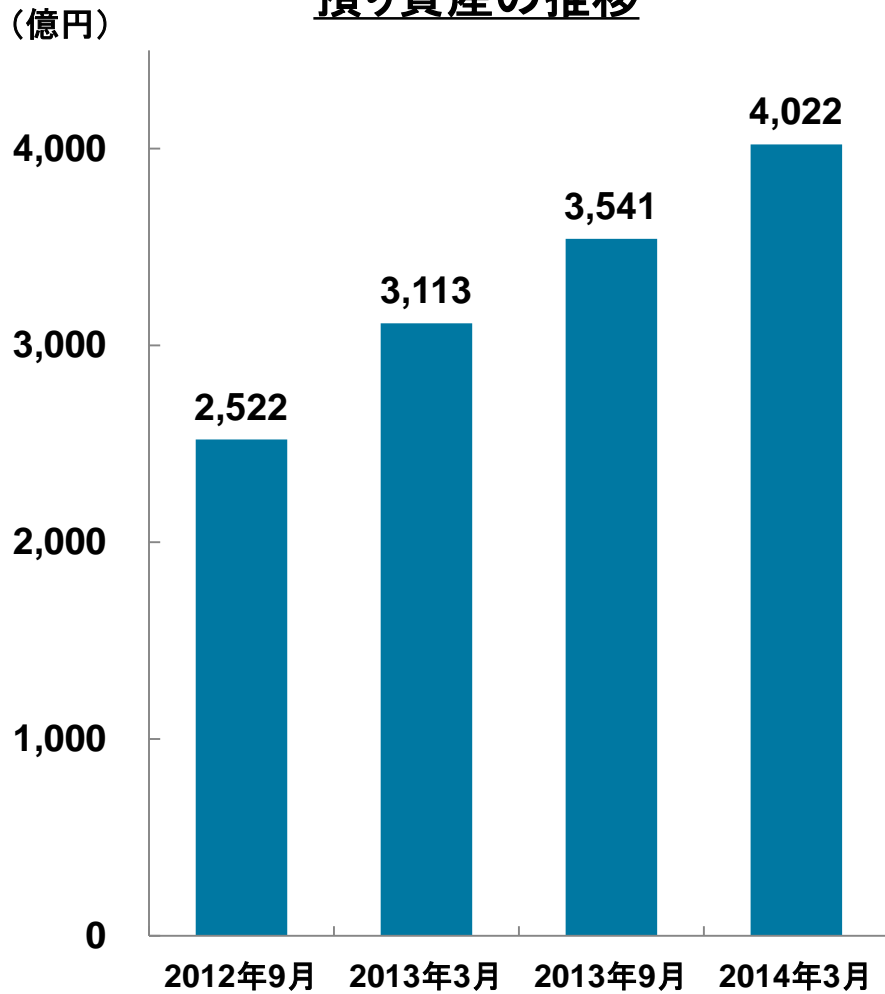
営業利益



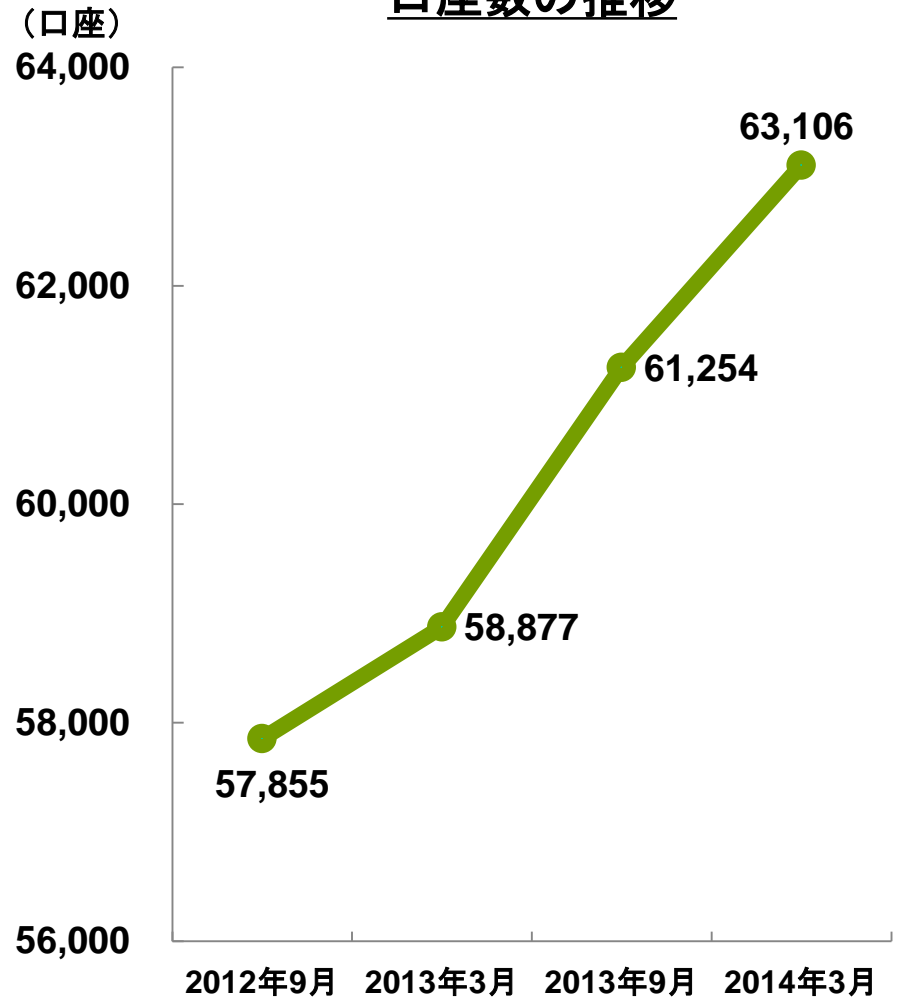
※2012年6月15日より営業開始

2012年6月の営業開始以来 預り資産および口座数は急速に増加

預り資産の推移



口座数の推移



モーニングスターは営業利益、経常利益、 当期純利益の全てにおいて過去最高を更新

【2014年3月期連結業績(日本会計基準)】

(単位:百万円)

	2013年3月期 (2012年4月～2013年3月)	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	前期比 増減率(%)
売上高	2,987	3,920	+31.2
営業利益	762	1,019	+33.6
経常利益	855	1,107	+29.5
当期純利益	508	683	+34.3

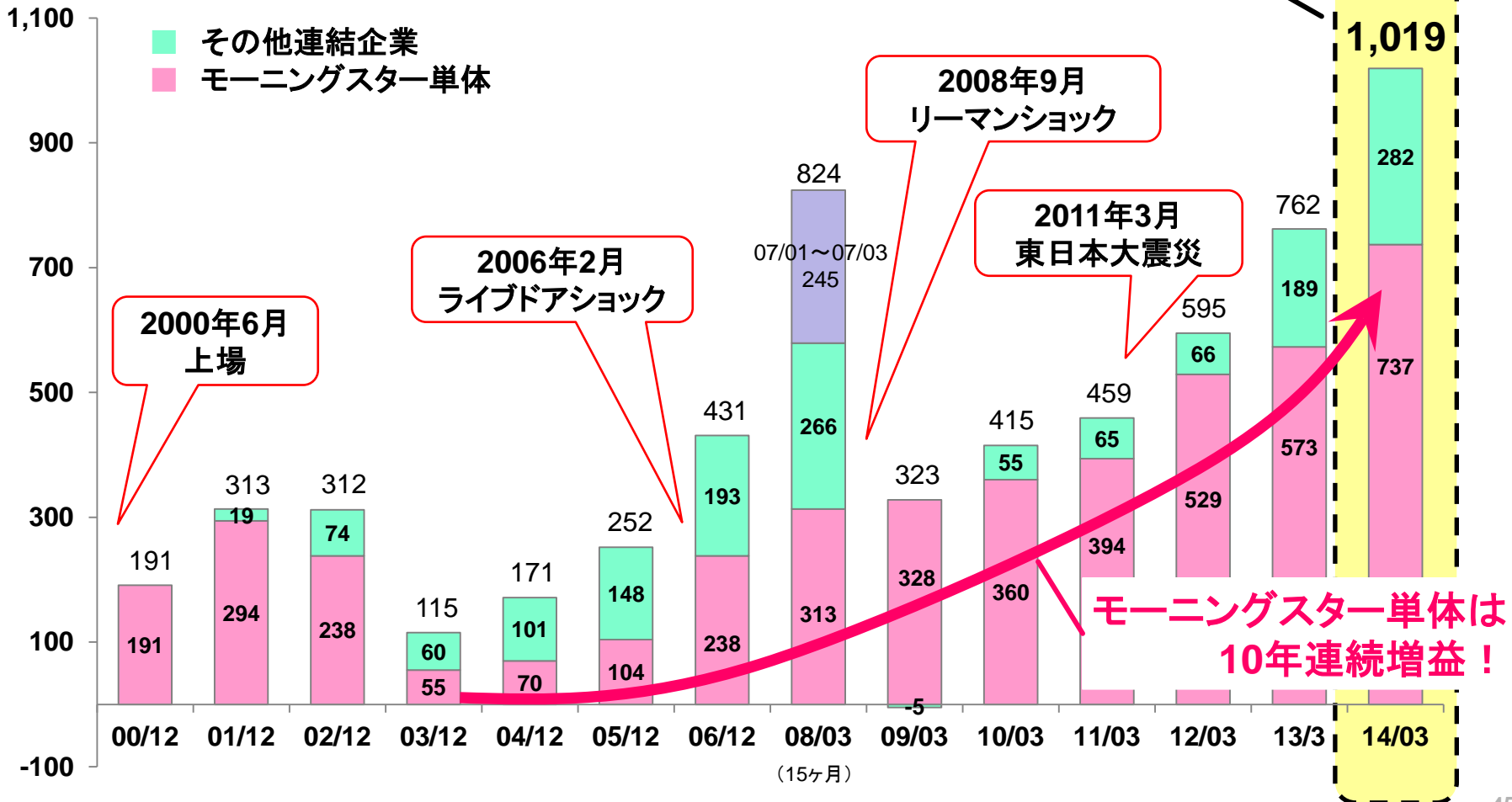
(注) 営業利益、経常利益は、決算期変更で1年3ヶ月決算を行った2008年3月期の営業利益824百万円、経常利益891百万円を超え、過去最高。当期純利益は、子会社の上場に係る特別利益329百万円(当期利益282百万円相当)を計上した2006年12月期の673百万円を超え、過去最高となった。

連結営業利益の推移(日本会計基準)

- 1年3か月(15か月)決算を行った2008年3月期の営業利益を超えて、過去最高の連結営業利益を更新
- モーニングスター単体では、10年連続の増益を達成

(単位:百万円)

過去最高を更新!



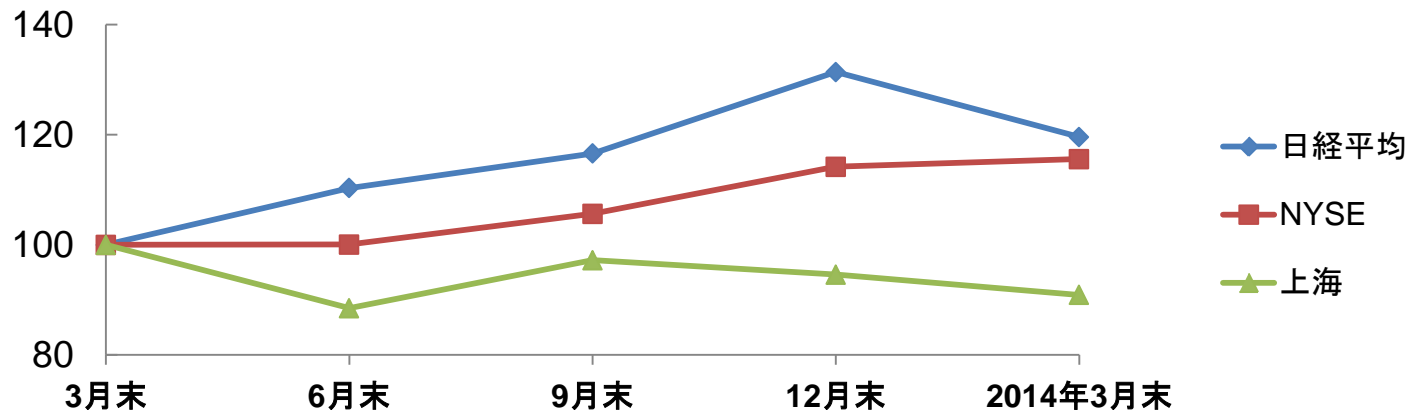
② アセットマネジメント事業

2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)における 主な株式指数の推移

	2013年				2014年	騰落率(%) (2013年3月末～2014年3月末)
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	
日経平均	12,397.9	13,677.3 (+10.3)	14,455.8 (+5.7)	16,291.3 (+12.7)	14,827.8 (▲9.0)	+19.6
NYSE	9,107.0	9,112.7 (+0.1)	9,621.2 (+5.6)	10,400.3 (+8.1)	10,527.7 (+1.2)	+15.6
上海	2,236.6	1,979.2 (▲11.5)	2,174.6 (+9.9)	2,115.9 (▲2.7)	2,033.3 (▲3.9)	▲9.1

※各株式指数下のカッコ内は前四半期比騰落率(%)を表す

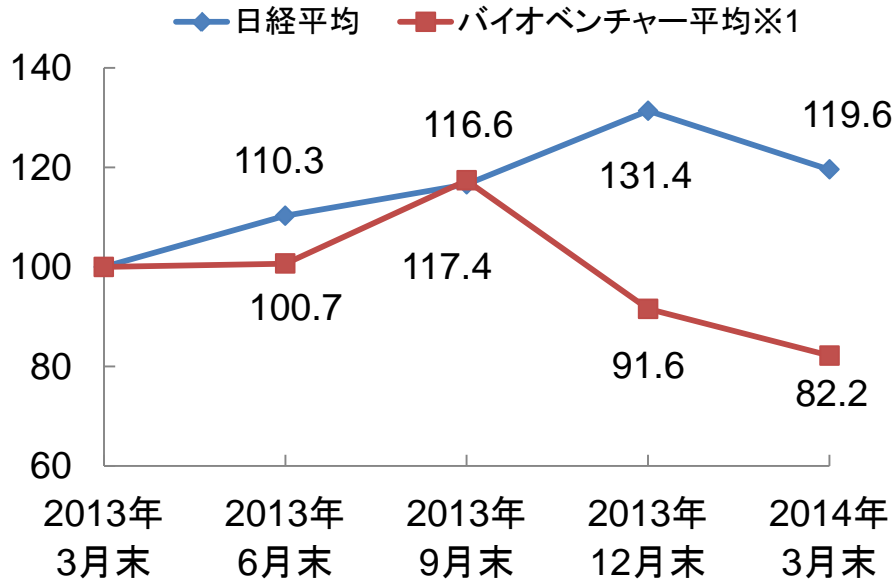
2013年3月末を100とした場合の推移



期末にかけて株価が急落したバイオ銘柄

日経平均と2010年1月～2013年3月に上場した バイオベンチャー※1の株価推移

(2013年3月末の株価=100とする)



※1: 2010年～2013年3月に上場したバイオベンチャー
セルシード、ラクオリア、シンバイオ製薬、スリー・ディー・マトリックス、カイオム、ジーンテクノサイエンス、UMNファーマ、メドレックス、ユーグレナ、アジュバンコスメジャパンの10社

2013年度に新規上場した バイオ関連銘柄

2013年度新規上場 バイオ関連銘柄※2

件数	5社
初値倍率	2.7倍
初値からの騰落率 (2014年3月31日時点)	▲39.5%
第4四半期(1-3月) 騰落率※3	▲51.3%

※2: バイオ関連銘柄
リプロセル、ペプチドリーム、オンコリスバイオファーマ、
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ、アキュセラ・インクの5社

※3: 2013年4月～12月に新規上場した銘柄に限る

米国のバイオテクノロジー銘柄と同様に、国内で2013年度に上場したバイオベンチャー銘柄も2014年2月～3月にかけて急落し、2013年度のバイオベンチャー銘柄の株価は低調に終わる

アセットマネジメント事業における 公正価値評価の変動による損益の低迷要因

第4四半期において、保有するバイオ関連の上場銘柄の株価が大幅に下落し、アセットマネジメント事業の利益を押し下げた

【2014年3月期利益の主な変動要因】

(IFRSベース、単位:億円)

	第3四半期累計 (9ヶ月) (2013年4月～12月)	第4四半期 (3ヶ月) (2014年1月～3月)	通期 (12ヶ月) (2013年4月～2014年3月)
AM事業 税引前利益	129	▲40	90
うち、公正価値評価の変動による損益及び売却損益	126	▲32	94

バイオ関連銘柄で54億円の公正価値評価損となっており、第4四半期利益を押し下げ、通期利益の伸び悩みの要因となった。

2014年3月期 第4四半期(2014年1月～2014年3月)のバイオ関連の主な上場銘柄の損益

銘柄	株価の推移	評価損益及び売却損益
リプロセル	第3四半期末:1,725円 ⇒ 第4四半期末: 909円	▲39
Acucela	上場初値: 2,300円 ⇒ 第4四半期末:1,581円	▲15

SBI貯蓄銀行の税引前利益は40億円を計上

2014年3月期業績

(当社IFRS連結取り込みベース)
単位：億円

営業収益	366
営業利益	46
税引前利益	40

営業貸付金の状況

(2014年3月末、IFRSベース)
単位：億円

営業貸付金	3,223
貸倒引当金	1,288
営業貸付金に対する引当率	40.0%

(単位未満四捨五入)

- 不動産市況の改善を背景に不良債権(プロジェクトファイナンスや消費者ローン)の売却など債権回収が順調に進捗
- 当社からの資本注入を受けて営業強化が可能となり、個人向けローンではテレビCMなどの積極的なプロモーションを実施しているほか、住宅ローンなどの新商品もローンチ
- 法人向け融資の体制を強化し、新規融資実行が着実に増加

韓国金融当局による経営改善命令等は2014年4月30日付で解除され通常営業が可能となり、引き続き正常資産増加と不良資産削減に注力し、収益力の一層の強化を図る。

③ バイオ関連事業

バイオ関連事業の 2014年3月期通期連結業績 (IFRS基準)

[税引前利益]

(単位:億円)

	2013年3月期 通期		2014年3月期 通期	前期比増減額
バイオ関連事業 合計	▲39	⇔	▲24	+15

SBIバイオテックの完全子会社であるクオーク社が2014年3月期下半期に一部成功報酬の受領を予定していたためバイオ関連事業は2014年3月期での通期黒字化を見込んでいたが、成功報酬の受領スケジュールが先送りとなったため、通期の税引前利益は前期比で大幅に改善したものの赤字を計上。

2. 現在SBIグループを取り巻く経済環境を踏まえ、国内事業において、今期重点的に取り組む施策とは？

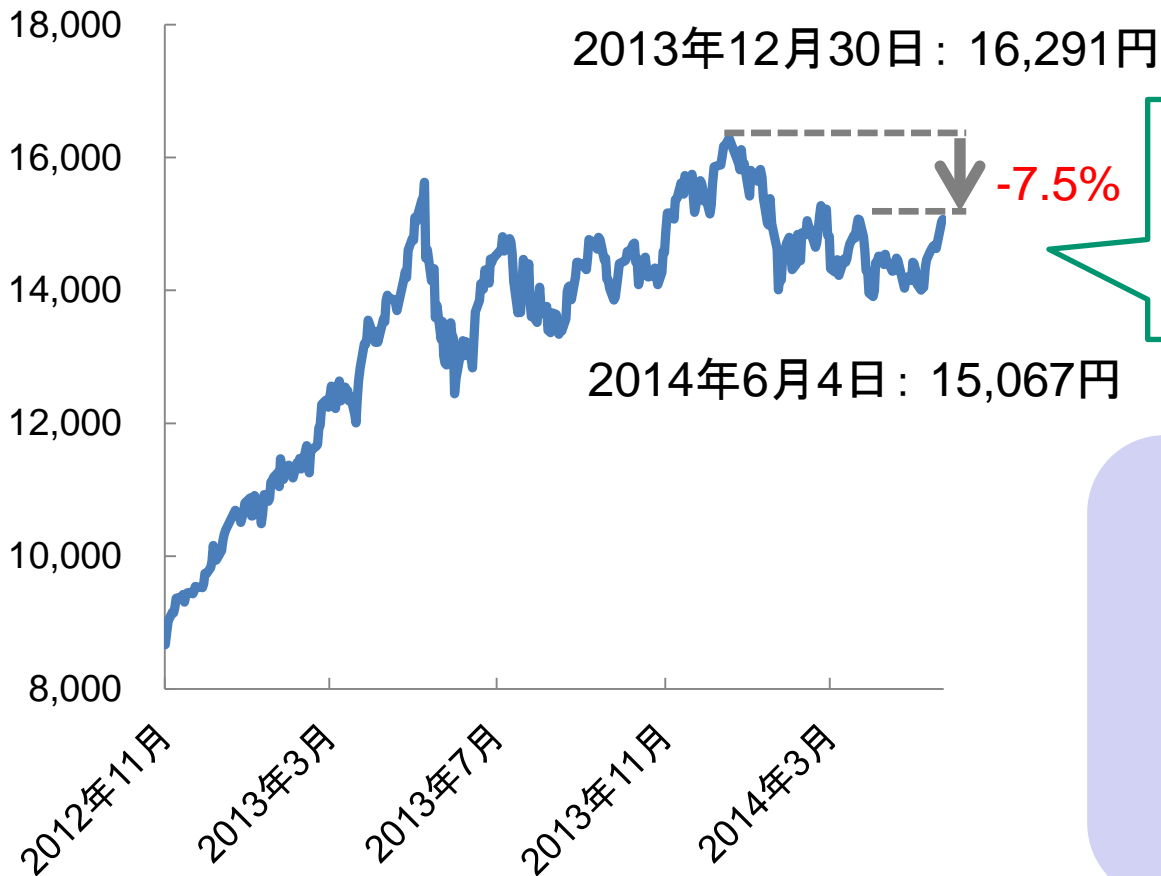
(1) 今後の経済環境に関する見通し

(2) 国内事業における持続的成長を実現するための今期重点施策

2014年に入り、軟調に推移する株式市況

野田前政権解散発表後の日経平均株価推移

(単位:円)



- ・世界経済への懸念
- ・消費増税の影響
- ・アベノミクス第三の矢の停滞

昨年末からの 各国株式指数騰落率 (2014年6月4日終値)

NYダウ	1.0%
DAX(ドイツ)	3.9%
上海総合	-4.3%

日本における株式市況の上昇局面は終了したのか??

地政学的リスクの高まり

新聞記事

2014年3月19日 読売新聞朝刊

新聞記事

2014年5月25日 日経新聞朝刊

新聞記事

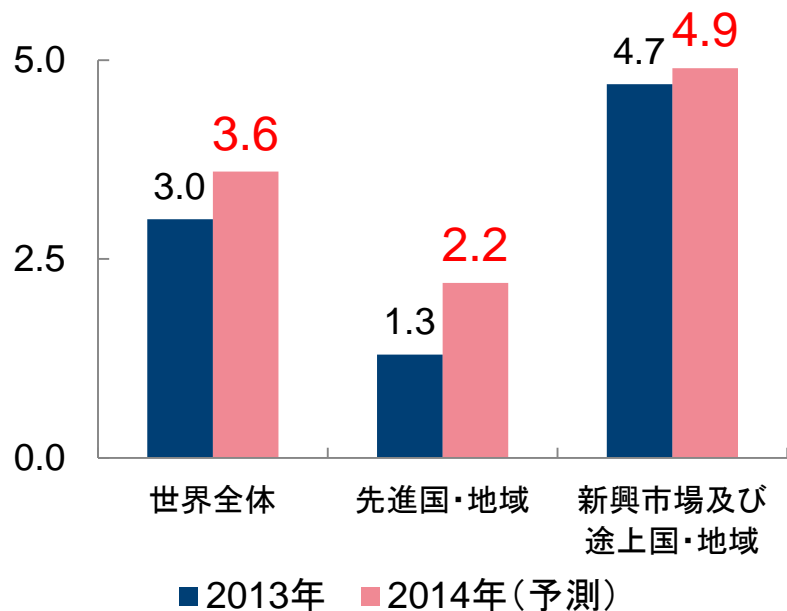
2014年5月27日 日経新聞朝刊

ウクライナ問題、尖閣問題、南沙諸島問題、西沙諸島問題のみならず、かつてそれほど重要視されてこなかったシリア、アフガニスタン、パキスタン等々の地域においても、国際的な紛争が発生する可能性も懸念される

世界経済への懸念

2013年よりも高成長が見込まれる2014年の世界経済

2013年実績と2014年予測の経済成長率比較



	2013年	2014年(予測)
米国	1.9	2.8
ユーロ圏	-0.5	1.2
日本	1.5	1.4
中国	7.7	7.5
インド	4.4	5.4
ASEAN5 ※1	5.2	4.9

- 先進国で最も高い成長率
- 3年ぶりのプラス成長
- 7%台の高成長は維持する見込み

出典:IMF 2014年4月 “IMF世界経済見通し”

※1:インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国

ウクライナ問題や中国のシャドーバンキング等、世界経済には懸念がくすぶるが、全体では昨年よりも高い経済成長が予測されている

消費増税の影響

限定的と考えられる消費増税の影響

新聞記事

4月1日の消費税増税から1ヵ月が過ぎ、景気の一時的な減速は小幅にとどまるとの見方が広がってきた。4月の鉱工業生産の減少は緩やかで、1997年の前回増税時のような急激な減産は避けられそう。労働者の賃金増も景気を下支えする。

アベノミクス第三の矢

いよいよ実行段階に入るアベノミクス『第三の矢』

「日本は、必ずや、改革を成し遂げます。
そしてすでに改革は始まっています。」

～OECD閣僚理事会 安倍内閣総理大臣基調演説にて～

法人税減税

6月に取りまとめる「骨太の方針」に法人減税を明記される予定。
さらなる経済活性化のドライバーとなることが期待される。

TPP・EPA

オーストラリアとEPA(自由貿易協定に加え貿易以外の分野を含めた包括的な経済協定)を大筋合意した他、EUとのEPAも2015年中の大筋合意を目指す。また、TPPの早期妥結も期待される。

国家戦略特区

東京、大阪を始めとする6区域を国家戦略特区として決定。各特区の区域方針も決定。6月に取りまとめる新たな成長戦略に具体的な計画を盛り込まれることが期待される。

2014年度の企業業績は更なる改善が見込まれる

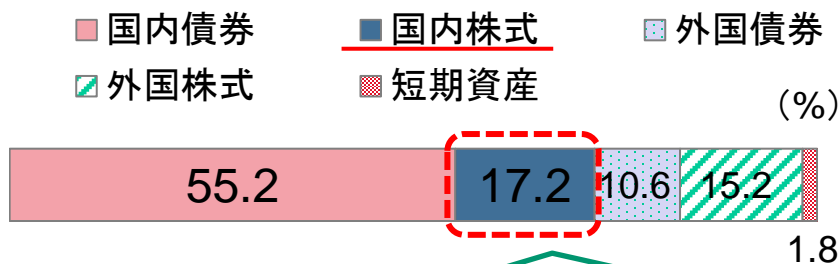
新聞記事

上場企業の収益が力強さを取り戻す。(中略)2014年3月期に続き、15年3月期も小幅ながら増益を維持しそうだ。全体の経常利益はリーマン・ショック前の最高益だった08年3月期にほぼ並び、上振れすれば最高益を更新する。

株式市場では下記のような取り組みによって 相場の下支えが期待される

① 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用見直し

GPIF(資産総額約128兆円)の基本
資産ポートフォリオ(2013年12月末)



運用比率拡大が検討されている

※国内株式運用比率が1%増加すると、単純計算で**1.3兆円が株式市場に流入する試算**

国債中心の運用見直しなどを提言した有識者会議の座長を務めた伊藤隆敏政策研究大学院大学教授は「内外債権を30-40%に抑え、内外株式を50%に増やすのが望ましい」と述べ、同有識者会議で座長代理をつとめた米澤康博早稲田大学大学院教授がGPIFの運用委員長に選出されるなど、国内株式の運用拡大が期待される。

② NISA(少額投資非課税制度)

株式や投資信託で資産を運用する個人が増えている。(中略)株式相場の回復や**少額投資非課税制度(NISA)の開始を手掛かりに個人の投資意欲が高まったことが背景**。「貯蓄から投資へ」の流れが広がりつつある。(中略)税制優遇で投資を促そうと**14年に新設したNISAでは最初の3ヵ月で約5,000億円が株式や投信に流入した**。

国内・海外IPO市場は2014年も堅調となる見通し

国内

The number of pre-IPO companies continues to increase, and **we estimate around 70 to 80 IPOs in Japan in total in 2014**

(抄訳)IPO予備軍の会社は増加し続けており、2014年は日本で70から80社がIPOすると予測される

海外

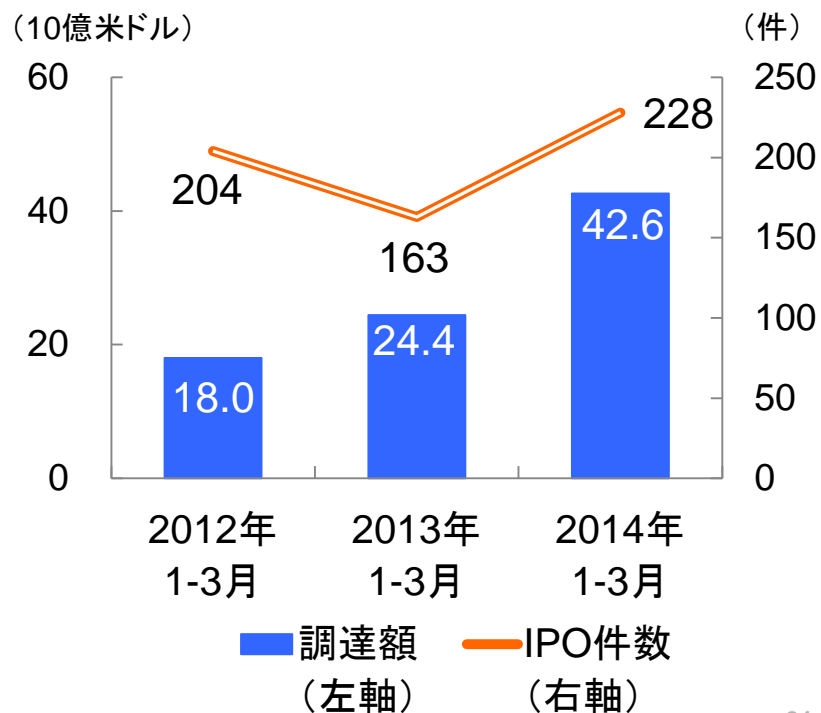
We are optimistic that the growth in IPOs will be sustained. The pipeline is extremely healthy with more than 1,000 companies registered around the world and a particularly strong run anticipated in Greater China, the US and EMEIA.

(抄訳)IPO社数の伸びは今後も継続すると楽観視している。 IPO予備軍は世界中の合計で1,000社以上と大量に存在している。そのなかでも特に香港も含めた中国、アメリカ、欧州・中東・インド・アフリカでの増大が期待される

各年5月末までのIPO件数

2012年	14件
2013年	15件
2014年	19件

世界全体における調達金額・IPO件数



当社における今期のIPO・M&Aの見通し①

	～2013年3月期まで	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数 ※	167	14	17

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社、2014年3月期:2社)を含む。

今期は既に1社のM&Aが実施済み

スマート・ナビ

4月2日 M&A実施

- ✓ タブレット端末を利用した営業支援・顧客管理・販売促進等のソリューション提供

今期は既に2社の新規上場が承認済み

6月16日 JASDAQ上場予定

ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

(SBIグループ出資比率:29.07%)※

- ✓ 国内屈指のアウトバンドテレマーケティングセンターを運営する保険販売事業

ジャパンケーブルキャスト

(SBIグループ出資比率:12.50%)※

6月26日 東証マザーズ上場予定

- ✓ ケーブルテレビ局向け映像、音声、データ配信の専用プラットフォームサービスの提供

当社における今期のIPO・M&Aの見通し②

今期、IPOが期待される有望企業

国内

エリーパワー (SBIグループ出資比率:5.97%)※

- ✓ 大型リチウムイオン電池の量産、電池ならびに 周辺機器・システムの開発・製造
- ✓ 大手住宅メーカーのスマートハウスに標準搭載

SBIバイオテック (SBIグループ出資比率:77.25%)※

- ✓ 癌、自己免疫疾患、アレルギー等の疾患に対する創薬研究開発、免疫細胞治療、特別機能食品開発等を行う創薬ベンチャー
- ✓ 2012年末に米バイオベンチャー企業Quark Pharmaceuticals社を子会社化

海外

WH Group(旧Shuanghui International) (SBIグループ出資比率:0.67%)※

- ✓ 中国に本社を置く、世界最大手の豚肉生産・加工企業
- ✓ 傘下に深セン上場企業のHenan Shuanghui Investment & Development (6/4時点の時価総額:約1兆2千億円、1中国元=16.4円で換算)を有する
- ✓ 2013年9月に豚肉生産世界最大手の米スミスフィールドを47億米ドルで買収

(2) 国内事業における持続的成長を実現するための今期重点施策

- ① 損保事業はコンバインド・レシオのさらなる改善や商品ラインアップの拡充を図り、今年度中の四半期黒字化を目指す**
- ② SBIマネープラザを中心に、日本最大の金融商品ディストリビューターを目指しネットとリアルの融合を促進**

- ① 損保事業はコンバインド・レシオのさらなる改善や商品ラインアップの拡充を図り、今年度中の四半期黒字化を目指す

改善を続けるコンバインド・レシオ※1

	2013年3月期	2014年3月期
コンバインド・レシオ	103.1%	<u>98.8%</u>
正味事業費率※2	33.4%	<u>26.4%</u>
正味損害率※2	69.8%	<u>72.4%</u>

実質的な損害の発生状況を示す過去1年間の経過保険料を元に算出するE/B損害率は低下傾向にある

**IFRS連結ベースで今年度(2015年3月期)中に四半期での
実質黒字化、2016年3月期の通期黒字化を目指す**

※1 コンバインド・レシオは損害保険会社の収益力を示す指標。保険料収入に対する保険金の支払、事業費支出の割合を示す。

※2 正味事業費率(%) = (保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 諸手数料及び集金費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味損害率(%) = (正味支払金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

商品ラインナップを拡充し、さらなる収益力向上を図る



2014年4月より既存商品「SBI損保のがん保険(自由診療タイプ)」を他社のがん保険と組み合わせるセット販売を開始。

【自社商品】

SBI損保の自動車保険

2013年4月より自転車事故補償特約を発売

SBI損保のがん保険 自由診療タイプ

治療費の実額補償※

補償内容の違う商品を取り扱い、組み合わせることで新たな訴求が可能に。

がん確定時に一時金をお支払い

【提携企業の引受商品】

死亡保険

あんしん ◆ 世代

引受保険会社:
SBIいきいき少額短期保険※

医療保険

新しいいきいき ◆ 世代

引受保険会社:
SBIいきいき少額短期保険※

がん保険 2014年4月取扱開始

がん ベスト・ゴールド Best Gold

引受保険会社:
AIG富士生命保険

火災保険



引受保険会社:
セゾン自動車火災保険

地震補償保険



引受保険会社:
SBI少額短期保険

海外旅行保険



引受保険会社:
エイチ・エス損害保険

※ 公的医療保険制度にて保障されるべき金額(公的保険診療で可能な診療を自由診療にて行った場合の公的保険診療相当分、高額療養費相当額)はお支払いの対象となりません。治療費等の実額を支払う他の保険契約がある場合は、他の保険契約を含めた治療費の実額が限度となります。

国内保険事業は、持株会社への集約や再編を検討するなど、事業の効率化やシナジー効果を追求し、早期IPOを目指す

【収益力向上への取り組み】

- 資金運用、リスク管理の情報やノウハウ、人材など、保険事業に関わるリソースの効率的な利用
- 保険会社間の連携の強化、シナジーの創出
- 事業拡大に伴う増資にあたっての資金調達手段の多様化

SBI損保

 **いきいき少額短期保険**※

 **少額短期保険**

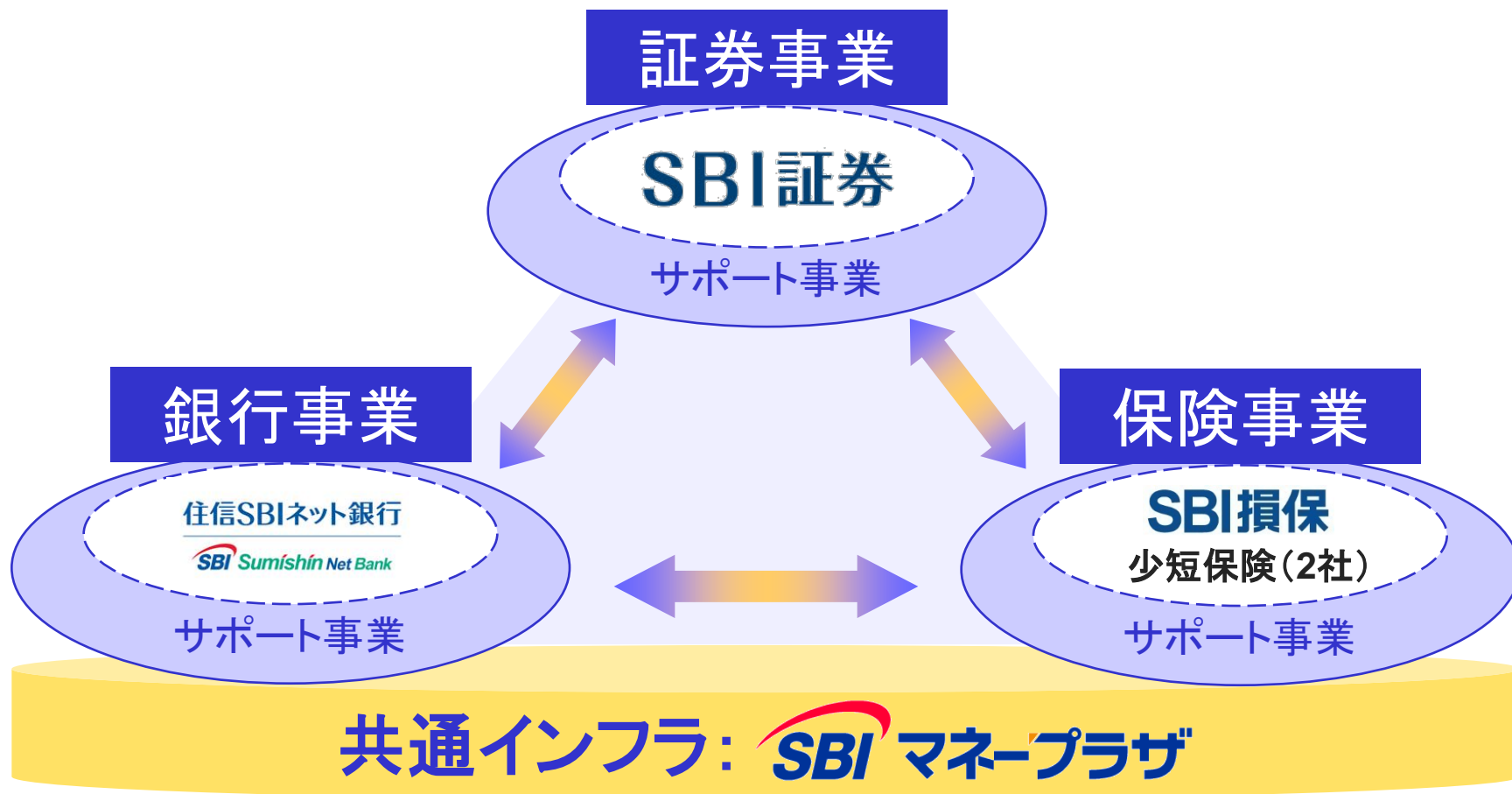
 **SSI Holdings**

(SBI少短保険ホールディングス)

※いきいき世代は2014年6月13日にSBIいきいき少額短期保険へ商号変更を予定

**② SBIマネープラザを中心に、日本最大の
金融商品ディストリビューターを目指し
ネットとリアルの融合を促進**

SBIマネープラザをグループの共通インフラとして 徹底活用し、ネットとリアルの融合を促進



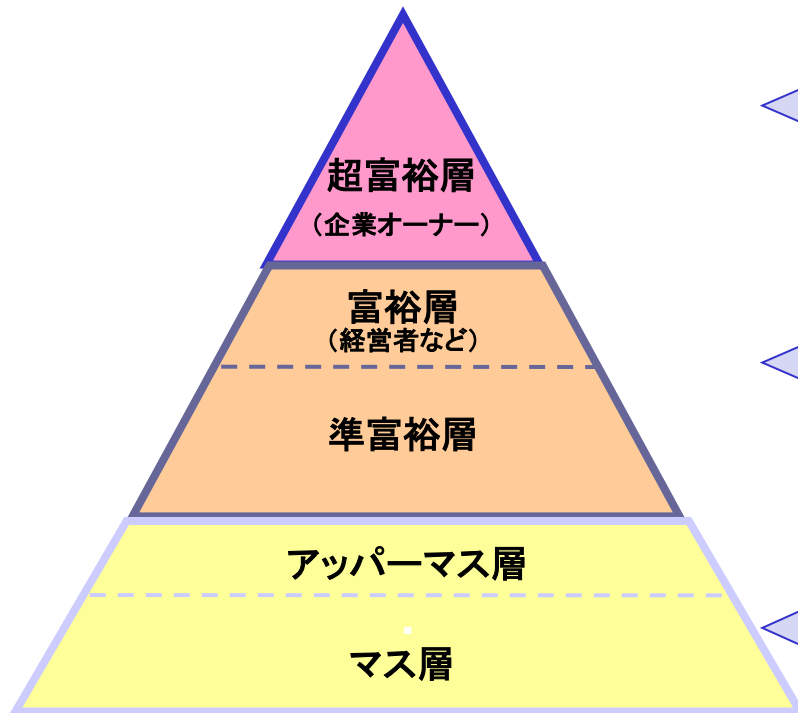
SBIマネープラザを共通インフラとしてO2O化を推進し、中立的な立場でグループ内外のあらゆる金融商品を提供する日本最大の金融商品ディストリビューターを目指す

SBIマネープラザは幅広い顧客層・金融ニーズ に応えるビジネスモデルの構築を目指す

グループ各社とも連携し、各顧客層にアプローチするための
各種施策を推進中

顧客層

施策



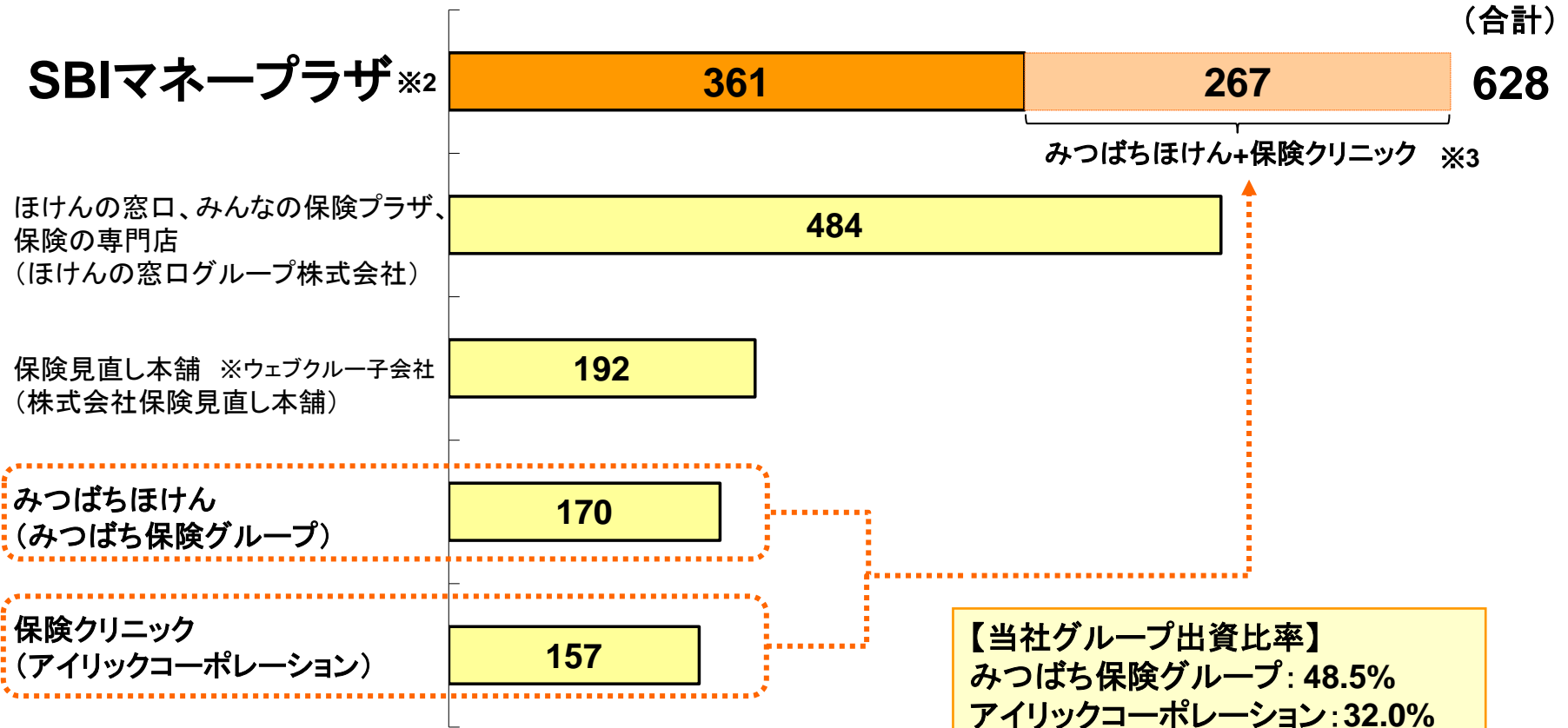
- ・SBI証券のコーポレート部との連携を強化
- ・グループ各社取引先との連携

- ・仲介業者との連携を強化
- ・保険販売の強化

- ・O2Oによる店舗誘導
- ・店舗網の拡充

SBIマネープラザの店舗網

SBIグループ投資先が運営するみつばちほけんと保険クリニックを
順次SBIマネープラザ化し、店舗網の更なる拡大を推進



※1 2014年3月末現在、当社調べ

※2 SBIマネープラザには保険取扱店以外の店舗数も含む

※3 みつばちほけんの店舗数は、SBIマネープラザの看板設置店(2014年3月末時点で60店舗)を控除して加算



早期の全国500店舗展開を目指す

3. 注力されているバイオ関連事業の進捗は どうなっていますか？

(1) SBIバイオテック

(2) ALA関連事業 (SBIファーマ・SBIアラプロモ)

21世紀の成長分野として位置づけられる バイオ関連事業へ参入

2007年以降、SBIグループ傘下にバイオベンチャーを設立し、
同セクターへの投資のみならず自らバイオ事業に参入

2007年1月～

創薬事業に進出



日・米・中・韓・イスラ
エル5カ国に及ぶ
ジョイント型創薬バ
イオベンチャー

2008年4月～

ALA(5-アミノレブリン酸)関連事業



世界初、ALAの医薬
品、健康食品、化粧
品の研究・開発を手
掛ける製薬企業



ALA含有の健康
食品・化粧品の販
売会社
(2012年4月～)

国内外の有力な提携パートナーと臨床研究・臨床試験が進んでおり、
アンメットメディカルニーズに応える医薬品を
世界中の一人でも多くの患者へ提供することを目指す

SBIバイオテックによる医薬品開発の進捗状況

(SBIグループ出資比率:77.25%)

2014年内の株式公開(主幹事証券:みずほ証券)に向けて準備中

プロジェクト例 (パートナー)	適応疾患	現状
GNKG168 (中国 Huapu)	B細胞性慢性リンパ性 白血病	米国:臨床試験(フェーズⅠ)
免疫細胞療法 (米 ベイラー研究所)	癌	米国:臨床試験(フェーズⅡ) 日本: 京都大学医学部附属病院にてメラノーマ患者に対して臨床研究を安全に実施。現在データを解析中。 →今後、同治療法の日本での治験等を具体的に検討していく
ILT7抗体	自己免疫疾患	アストラゼネカ子会社の米メドイミュンに開発販売権を供与

子会社独自の開発品目においてファイザーやノバルティスとライセンス契約等を締結

子会社の米ベンチャー企業Quark Pharmaceuticals社のパイプライン

(SBIバイオテック出資比率:100%)

プロジェクト例 (パートナー)	適応疾患	現状	マイルストーン
PF-655 (ファイザー)	糖尿病性黄斑浮腫 (DME)、加齢性黄斑 変性症	臨床試験(フェーズⅡb)	<p>成功報酬(総額):713百万USDドル</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>うち受領済み金額:28.35百万USDドル</u> ✓ <u>フェーズⅡb終了時に25.8百万USDドル受領予定</u> ※ファイザー社の承認が前提
QPI-1002 (ノバルティス ファーマ)	腎臓移植後の臓器機 能障害(DGF)、 急性腎障害	臨床試験(フェーズⅡa)	<p>成功報酬(総額):670百万USDドル</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現時点で受領分はないが、<u>フェーズⅡa 終了時に8百万USDドル受領予定</u> ※ノバルティスファーマ社の承認が前提
QPI-1007 (印Biocon)	非動脈炎性前部虚血 性視神経症治療薬候 補	臨床試験(フェーズⅡ)	<p>インドの大手製薬企業であるBiocon社とラ イセンス導出および技術提携契約を締結 (2013年12月発表)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>既に0.75百万USDドルを受領済み</u> ✓ <u>総額1.5百万USDドルを2014年10月ま でに受領予定</u>

先行する術中がん診断薬の研究開発

術中がん診断薬: がんの摘出手術前に患者が経口投与し、手術中に特殊な光を当てることで、腫瘍(がん)と正常組織との識別を容易にする

脳腫瘍

- ✓ 悪性神経膠腫の術中診断薬「アラグリオ®」を販売 (2013年9月～)

膀胱がん

オーファンドラッグ指定

- ✓ 高知大学を中心とした5大学が医師主導治験を実施。現在、フェーズⅢの追加試験を実施中。
→ 2016年内に厚生労働省へ製造販売承認の申請予定
- ✓ 膀胱がんのがん診断薬の仕組みについては特許を取得
(特許出願人: SBIファーマ、高知大学)



今後、アラグリオの膀胱がんへの適応拡大を目指し、
申請に向けて準備を進めていく

バーレーンではALAを術中診断薬として用いた膀胱がんの摘出手術に海外で初めて成功

中東のGCC(湾岸協力理事会)6か国によって設立されたバーレーンにある Arabian Gulf University (AGU)の医療センターKing Abdulla Medical Cityで、**SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と医療用光源装置を使用して、海外で初めて膀胱がんの摘出手術に成功。既に4例の手術が成功裏に終了。**さらに、前立腺がんの摘出手術に向けても準備を開始している。

バーレーンでのAGUとSBIファーマとの 共同記者会見の様相

在バーレーン王国日本国大使館の
角大使にもご列席頂いて開催



中東のGCC地域では、がん疾患の中で膀胱がんの患者が男性においては4番目、女性においては8番目に多い



湾岸諸国立大学AGUのネットワークを活かして、湾岸6か国へのSBIファーマのALAを用いた術中診断薬と医療機器の普及を目指す

SBIファーマは2種類の医療用光源装置を開発

LED光源

医療用光源「2色LED光源 Aladuck LS-DLED」の販売を開始(2014年4月～)

SBIファーマが日本で販売する第一号の医療機器



レーザー光源

医療機器としての登録が完了。
日本での販売開始に向けて準備中



SBIファーマは高度管理医療機器等販売業・賃貸業の業許可を2013年9月に取得済み

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発 機構(NEDO)より、助成事業として採択決定

SBIファーマと大阪大学等との共同研究による医療機器の開発が、NEDOの「平成25年度イノベーション実用化ベンチャー支援事業」に採択されました

助成期間：2014年6月1日～2015年2月28日

助成事業：アミノレブリン酸－光線力学的療法(ALA-PDT)※用の緑色光源装置の開発

助成金額：助成事業に掛かる費用の3分の2

※光線力学的療法(ALA-PDT)...励起光の照射により癌細胞を壊死させる療法。癌切除手術の代わりになることや、癌切除部位への照射により癌の取り残しを壊死させることができるなどのメリットが期待される。

がん化学療法による貧血治療薬は、 埼玉医科大学が医師主導治験を開始

2012年12月 フェーズ I 臨床試験開始(英国)

2013年5月 フェーズ I 終了

試験実施のコスト面での優位性等から、
日本でフェーズIIを開始

北里大学臨床研究機構をアカデミック臨床試験機関(ARO)として、治験実施医療機関の埼玉医科大学が医師主導治験を開始

→埼玉医科大学では既に数例の服用を開始し、経過を観察中

バーレーンでは2型糖尿病治療薬の 臨床研究がスタート

適応疾患	国名	進捗
NEW!! 2型糖尿病	バーレーン	バーレーンの国家保健規制局 (NHRA: National Health Regulatory Authority) よりバーレーン国防軍病院での2型糖尿病の臨床研究実施の承認を取得 (2014年3月)



- ✓ 今後バーレーン国防軍病院において、ALAと鉄剤の配合剤を用いた2型糖尿病患者に対する安全性と有効性を確認していく。
- ✓ 既に現地では被験者のスクリーニングを実施し、臨床研究の準備を開始
- ✓ 今回の臨床研究では、ALAと鉄剤の配合剤をSBIファーマが提供。臨床研究の経過については、定期的にNHRAに報告をしながら進めていく。

バーレーンで広がる創薬開発・臨床研究の 提携医療機関

【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院
(AROとして、バーレーン国防軍病院での臨床研究を準備中)

Arabian Gulf Universityでは、GCP (Good Clinical Practice: 医薬品の臨床試験の実施基準) に準拠した医薬品臨床開発体制を整備し、ALAを主成分とする糖尿病治療の補助栄養剤を、その臨床研究の最初のモデルに選定

- バーレーン国防軍病院糖尿病診療科 (被験者のリクルーティングを開始)
- RCSI/バーレーン医科大学

等々

【ALAを利用した光力学診断の臨床研究に関する提携機関】

- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院
- キングハマド大学病院 (King Hamad University Hospital)
2010年にバーレーンのハマド国王によって設立された国内2件目の国立総合病院で、バーレーン国防軍によって運営されている。関連する医療センターや応急・救急サービスではバーレーン保健省とも連携している。
- RCSI/バーレーン医科大学

等々

グローバル・アカデミック・ネットワークの活用で、 様々な対象疾患でのALAを用いた効果に関する研究が進展

ALAとポルフィリンの臨床研究と基礎研究が進む対象疾患

光光学診断・治療

グリオーマ(悪性神経膠腫)
SBIファーマが既に製品化し発売

膀胱がん

高知大学を中心とした5大学が医師主導
治験を実施。現在、PMDAの要請に基
づきフェーズⅢの追加試験を計画中。

日光角化症 (皮膚がん)

独photonamic社が欧州で販売

光光学診断は次の
ターゲットとして前
立腺がん、大腸が
ん、腹膜播種、肝
臓がん等が考えら
れている

光光学治療

化学療法由来貧血

がん化学療法による貧血

英国でフェーズⅠが終了し、
埼玉医科大学にて医師主導治験として
フェーズⅡが進行中

代謝性疾患

糖尿病

バーレーン国防軍病院、湾岸諸国立大学、
RCSI、広島大学、ハワイ大学等

慢性腎臓病

高知大学等

神経性疾患

アルツハイマー病

北海道大学等

パーキンソン病

島根大学等

その他

ミトコンドリア病

埼玉医科大学等

インフルエンザ重症化阻止効果

徳島大学等

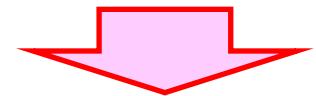
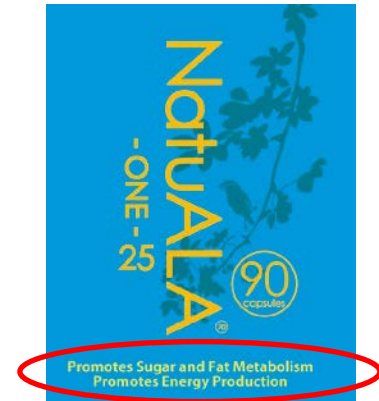
マラリア

東京大学、東京工業大学、英国国立医学研
究所、SBIファーマ

バーレーンで健康食品の販売を開始

- 現地流通大手 **Dawani Group Holdings** と健康食品・化粧品の現地マーケティングに関する合弁会社を設立。
- バーレーンでは、既に承認販売を取得していた健康食品に加えて、ALAを25mg配合する健康食品※(右図ラベル)の承認販売を取得(2014年1月)し、**主力商品として現地の薬局等で販売を開始**
- バーレーンで販売するALAを25mg配合する健康食品のラベルには、**“Promotes Sugar and Fat Metabolism”**(糖質と脂質の代謝を促進)、**“Promotes Energy Production”**(エネルギー産生を促進)の記載が国家保健規制局(NHRA)により許可された。

バーレーンで販売する健康食品のラベル



Promotes Sugar and Fat Metabolism
Promotes Energy Production

※上記はバーレーン国内でのみ認められた表記です。

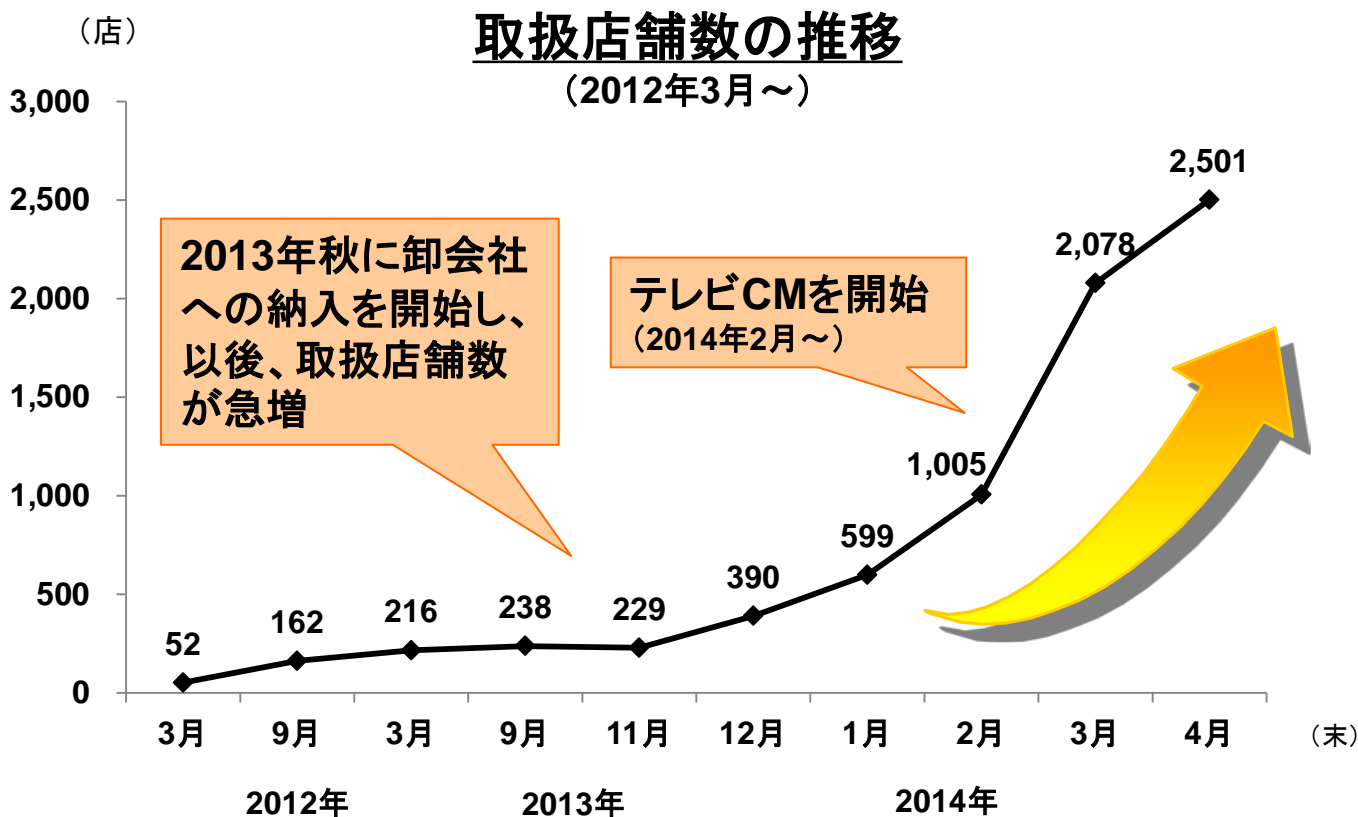
中国でのALA関連事業を本格化

- ✓ 中国のバイオベンチャーである蘇州益安生物科技有限公司(SBIグループ出資比率:40%)は**2014年内にALAの健康食品製造工場を稼働予定**(工場は2014年5月完工予定)。現在、ALAを食品に配合するための物質ライセンスと健康食品の製造ライセンスを現地で申請中。
- ✓ 中国でのALA製品販売に関する復旦復華、新希望集団と戦略的提携を締結(2013年11月)
→日本からのALA製品を中心とする**輸入販売会社を、7月頃を目途に上海自由貿易試験区に設立予定**。その後、業務ライセンスの取得申請を行う。
- ✓ 新希望集団では**ALA含有の肥料や飼料も販売予定**。現在、販売に向けた共同試験を実施中。
→供給体制:日本からの完成品輸入と益安バイオでの生産を計画
→販売重点地域での各種作物の販売を強化
- ✓ 中国の糖尿病患者数は1億1,393万人、糖尿病予備軍は成人の2人に1人の4億9,340万人と推定されており(米国医師会雑誌(JAMA))、復旦大学生命科学院での糖尿病メカニズムにおけるALAの有効性研究のため、中国・復旦大学の教育基金へ2百万人民元(約33百万円)を寄付。
- ✓ 復旦大学から招聘を受け、SBIファーマの田中徹CTO・中島元夫CSOの客員教授就任が決定 **NEW!!**

日本国内でのALA製品の取扱店舗は増加

**SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等は
全国2,500店舗を突破(2014年4月末時点)**

「アラプラス」シリーズでは2014年2月末より、歌手の郷ひろみさんを起用して、テレビCMやドラッグストアでのPOP展開など、プロモーションを強化中



ALAを配合した健康食品のラインアップを拡充

～2014年4月に新たに2商品が通販専用商品として誕生～

既存のラインアップ:

(例)



アラプラス
ゴールド



アラプラス

美チョコラエンリッチ

(エーザイ株式会社の通販専用商品):SBIファーマのALAを配合

2014年4月～: **NEW!!**

ALAと、美容と健康をサポートする成分を配合した新シリーズ「アラプラス 美シリーズ」の販売を開始



アラプラス CoQ10

(ALAとCoQ10を配合)



アラプラス ビオチン

(ALAとビオチンを配合)

+

4. 海外における投資事業や金融サービス事業の今後の戦略について教えてください

- (1) 海外投資事業は政府系機関からの資金受託が拡大**
- (2) 深化を続ける海外金融サービス事業**

アジアを中心としたグローバル投資体制の構築

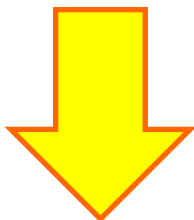
各国の有力な金融機関、政府系投資機関や大学の投資機関等とのJVファンドの設立により構築したネットワークを最大限活用



シンガポール政府機関によるSBI Ven Capital設立 予定ファンドへの資金拠出



シンガポール政府機関の国家研究財団



最大10百万SGD(約8百万USD※)の資金拠出

※1SGD=0.798USDにて換算

投資先をテクノロジーセクターに限定している点および
SBI Ven Capitalのこれまでの実績などが評価

【ファンド概要】

出資約束手金 : 最大50百万USD

投資対象 : シンガポールやインドを中心とする南アジア
・東南アジア地域におけるテクノロジー企業
(主にソフトウェア企業)

ファンド運用・管理会社 : SBI Ven Capital

2014年8月のファンド設立を予定

SBIインベストメントコリアは韓国政府系機関からの ファンド運用受託を拡大①

未来創造M&Aファンド

- 出資約束金： 500億韓国ウォン(約50億円※)
うち、200億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
- 設立時期： 2014年1月
- 運用目的： 韓国の中堅企業のM&AおよびASEAN地域への進出を支援

KONEX市場活性化ファンド

- 出資約束金： 600億韓国ウォン(約60億円※)
うち、250億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
- 設立時期： 2014年7月予定
- 運用目的： 韓国の新興市場「KONEX市場」の活性化支援

海外進出プラットフォームファンド

- 出資約束金： 600億韓国ウォン(約60億円※)
うち、300億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
- 設立時期： 2014年8月予定
- 運用目的： 韓国の中堅・ベンチャー企業のASEAN地域への進出支援

SBIインベストメントコリアは韓国政府系機関からの ファンド運用受託を拡大②

デジタルコンテンツファンド

出資約束金：250億韓国ウォン(約25億円※)
うち、125億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
設立時期：2014年8月予定
運用目的：韓国経済の今後の成長を担う主力分野とされているコンテンツ
産業とIT産業の融合の促進

2014KIFファンド

出資約束金：300億韓国ウォン(約30億円※)
うち、170億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
設立時期：2014年8月予定
運用目的：韓国通信・IT関連産業に関わるベンチャー企業の育成

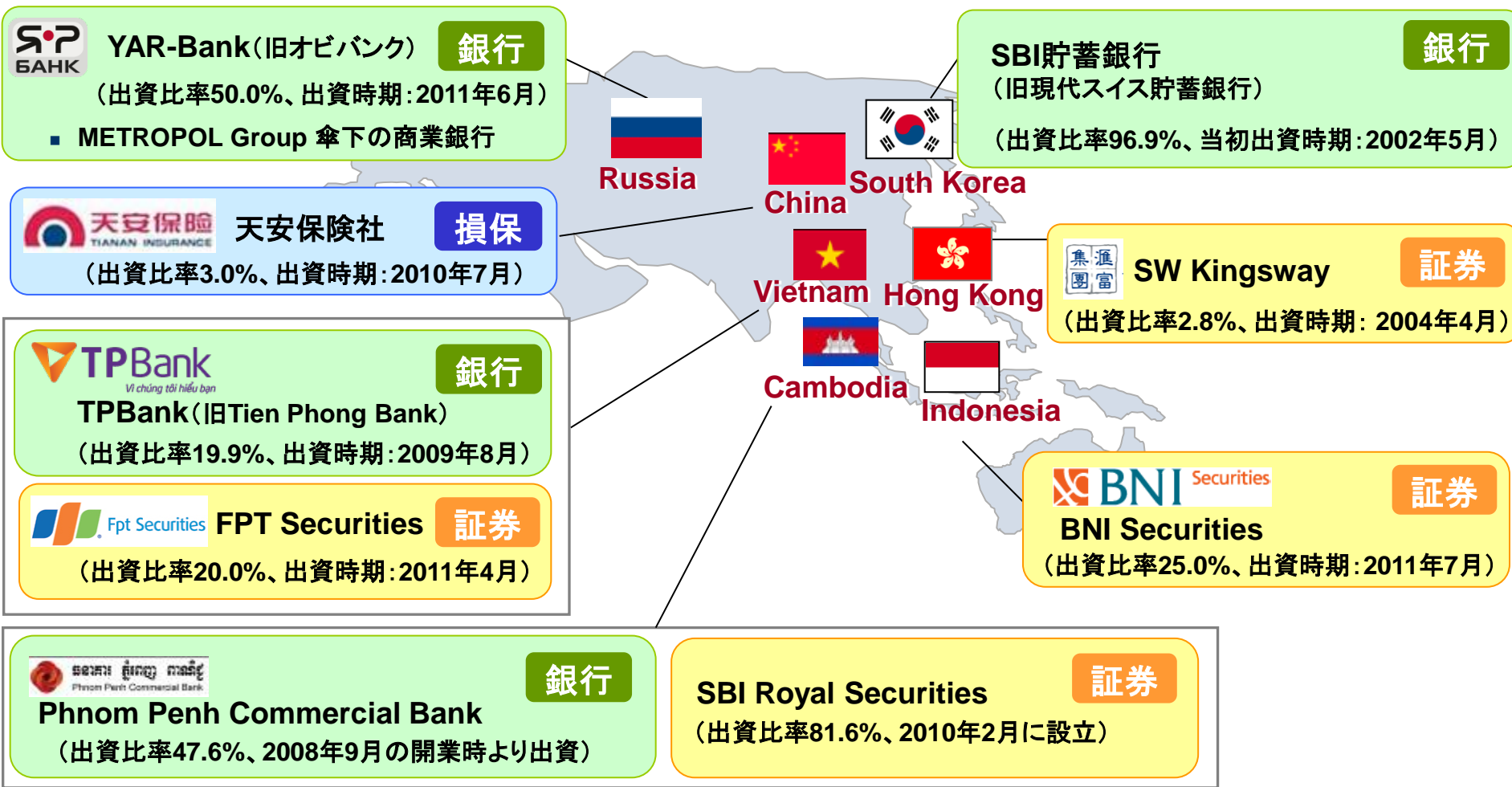


2014年1月以降、出資約束金合計額2,250億韓国ウォン(約225億円※)
となる計5本のファンドの運用を受託

アジアを中心に広がる金融サービス事業

海外現地有力パートナーとの連携の下、金融サービス事業の海外展開を推進

(2014年3月末時点)



中国では陸家嘴集団、新希望集団と提携し、 オンライン金融事業の共同展開を準備中



陸家嘴集団
LUJIAZUI GROUP



新希望集団
NEW HOPE GROUP

陸家嘴集団：

1990年に設立された上海市政府直属の大型国有企業であり、上海市政府管轄下唯一の総合金融・不動産グループ。傘下にA株市場上場の陸家嘴金融貿易区開発、愛建証券、陸家嘴信託等を有する。

新希望集団：

1982年創業の中国最大の民営農牧企業。中国民営銀行最大手の中国民生銀行の筆頭株主であり、民生人壽保険の創業時からの株主。傘下には400社超の企業及び6万人超の従業員を有する。



- 上海自由貿易試験区におけるオンライン金融事業の共同展開に向け、準備会社「上海益陸望(イールーワン)投資諮詢有限公司」を2014年3月24日に設立
- 準備会社では、事業化調査や関連ライセンス申請等を行い、オンライン金融事業会社の立ち上げを推進

海外金融サービスを更に深化

海外金融機関への出資を通じた海外パートナーとの連携を強化するだけでなく、SBIグループがこれまでに培ってきた金融サービス事業における運営ノウハウや知識などを積極的に移出し、更なる深化を進める。



YARバンク(旧オビバンク)のネットバンク化の推進

ロシア



ロシアの大手総合金融グループ、METROPOLグループ傘下の商業銀行に当社が出資し、当社持分50%のジョイントベンチャーに。

2013年12月期の当期純利益は32百万円 (1ルーブル=3.03円で換算)

※2013年12月期の当期純利益は速報値であり、未監査の数値

2014年6月でのサービス提供開始を予定



BNI証券において、SBI証券が設計・開発に参画したオンライン株式取引システムが2014年2月末より提供開始

インドネシア

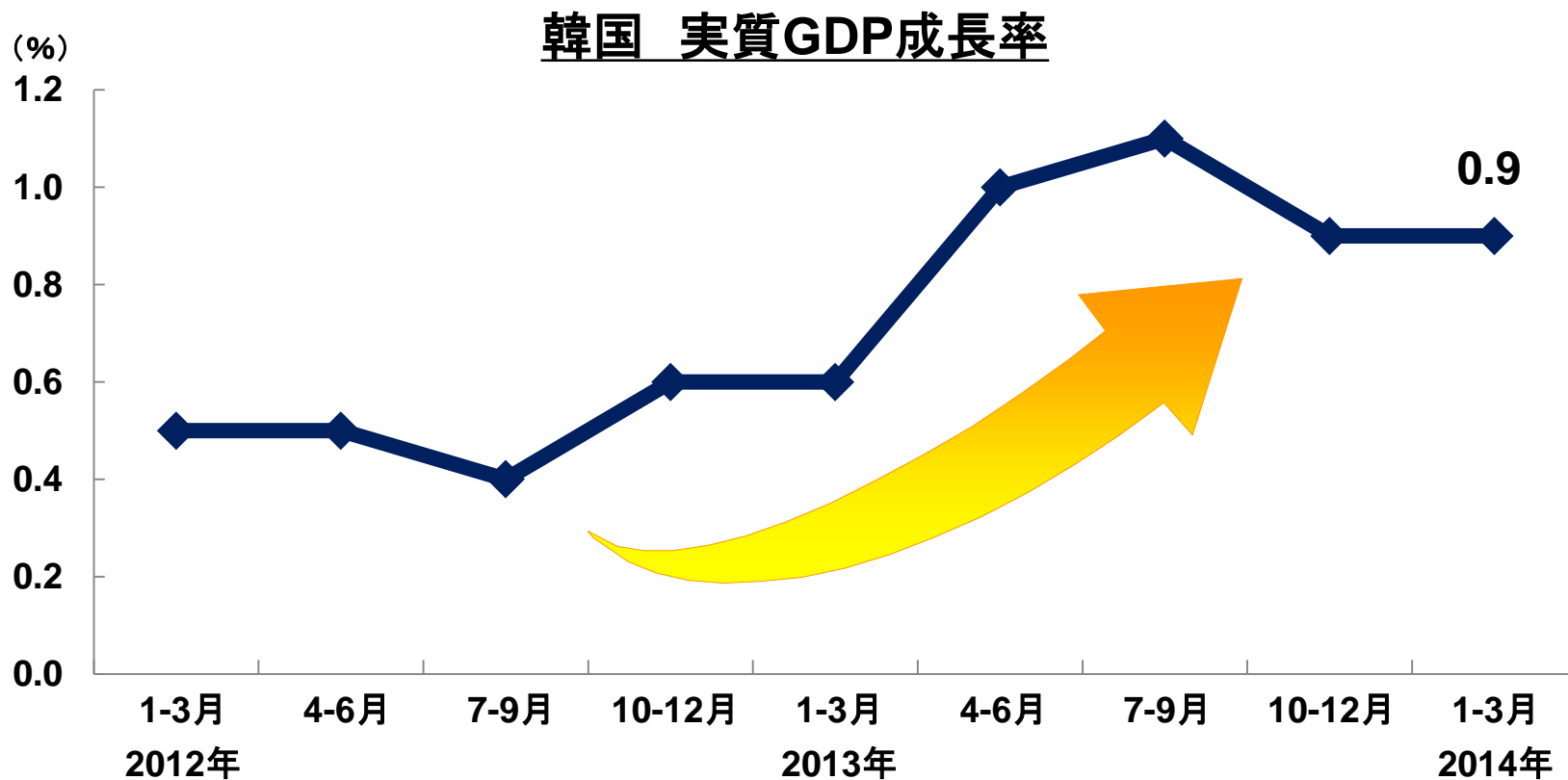


(当社グループ出資比率: 25.0%)

日本で経験を積んだ人材をBNI証券に派遣し、親会社のBNI銀行とも協力の上で、経営の合理化やネット取引システムの整備に関与

同社との接続によりSBI証券では2012年4月23日よりインドネシア株式のリアルタイム取引が可能

改善を続けるSBI貯蓄銀行の事業環境①



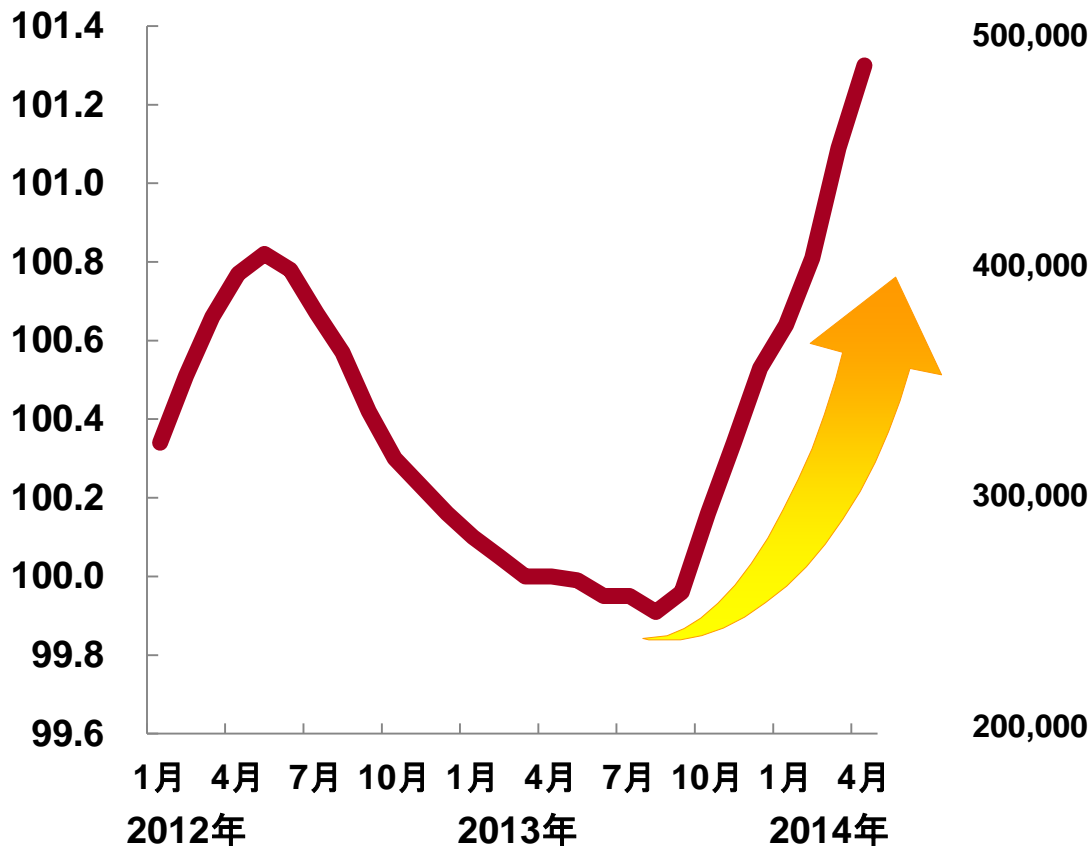
出所: 韓国銀行

- 2014年1-3月の実質GDP(速報値)は前期比0.9%増となり、緩やかな回復を継続
- 前年同期比では3.9%増と、3年ぶりの高水準に

改善を続けるSBI貯蓄銀行の事業環境②

韓国 住宅価格指数

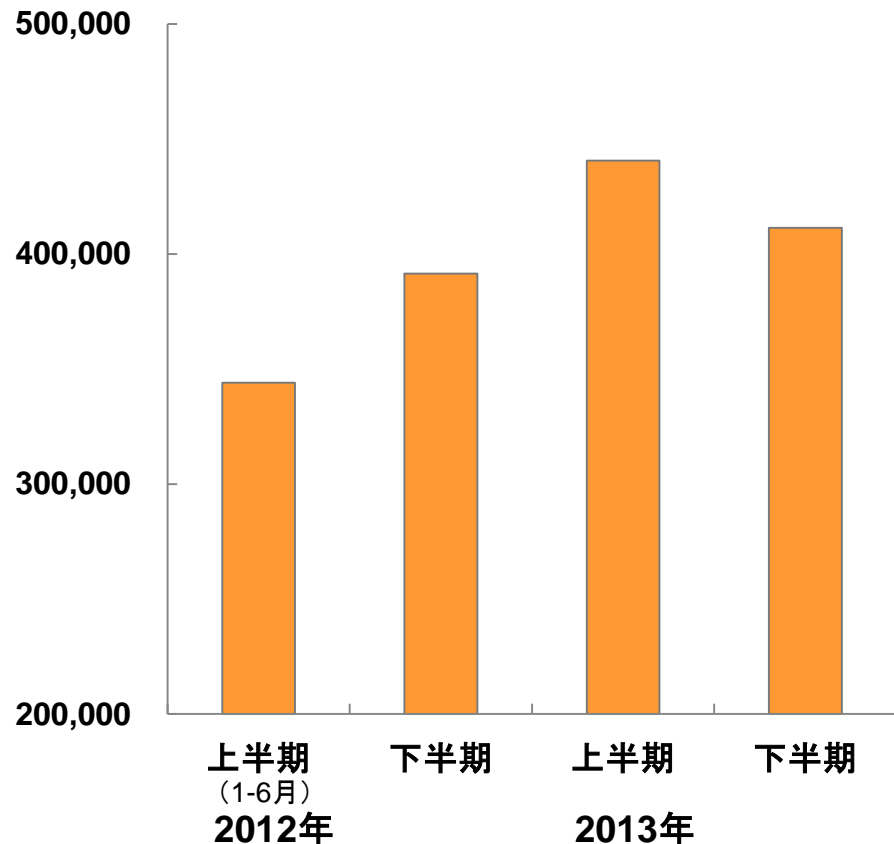
(2013年3月=100)



出所: 韓国銀行

韓国 住宅売買取引量

(単位: 戸)



出所: 韓国 国土交通部

- 不動産取得税率の引き下げ等、韓国政府の不動産取引活性化策が奏功し、住宅価格は急速な回復を続けている
- 住宅売買取引量も前年同期と比べて堅調に推移

SBI貯蓄銀行の更なる収益力強化に向けた 今後の取り組み

- ◆「経済民主化」を掲げる韓国・朴政権の方針に沿って、政府のサポートを得られそうな中堅・中小企業や個人向けの貸出を強化
- ◆貸出債権の拡大に向け、他行からの債権の買取りを積極的に実施
- ◆親会社であるSBI 1貯蓄銀行と三つの傘下銀行の合併統合を監督当局の承認を前提に本年内に実施予定

**5. 会社本来の事業価値の顕在化のため、
どのようなことを行われるのでしょうか？**

直近の当社株価推移

株式時価総額 (2014年6月4日終値ベース)

2,733億円

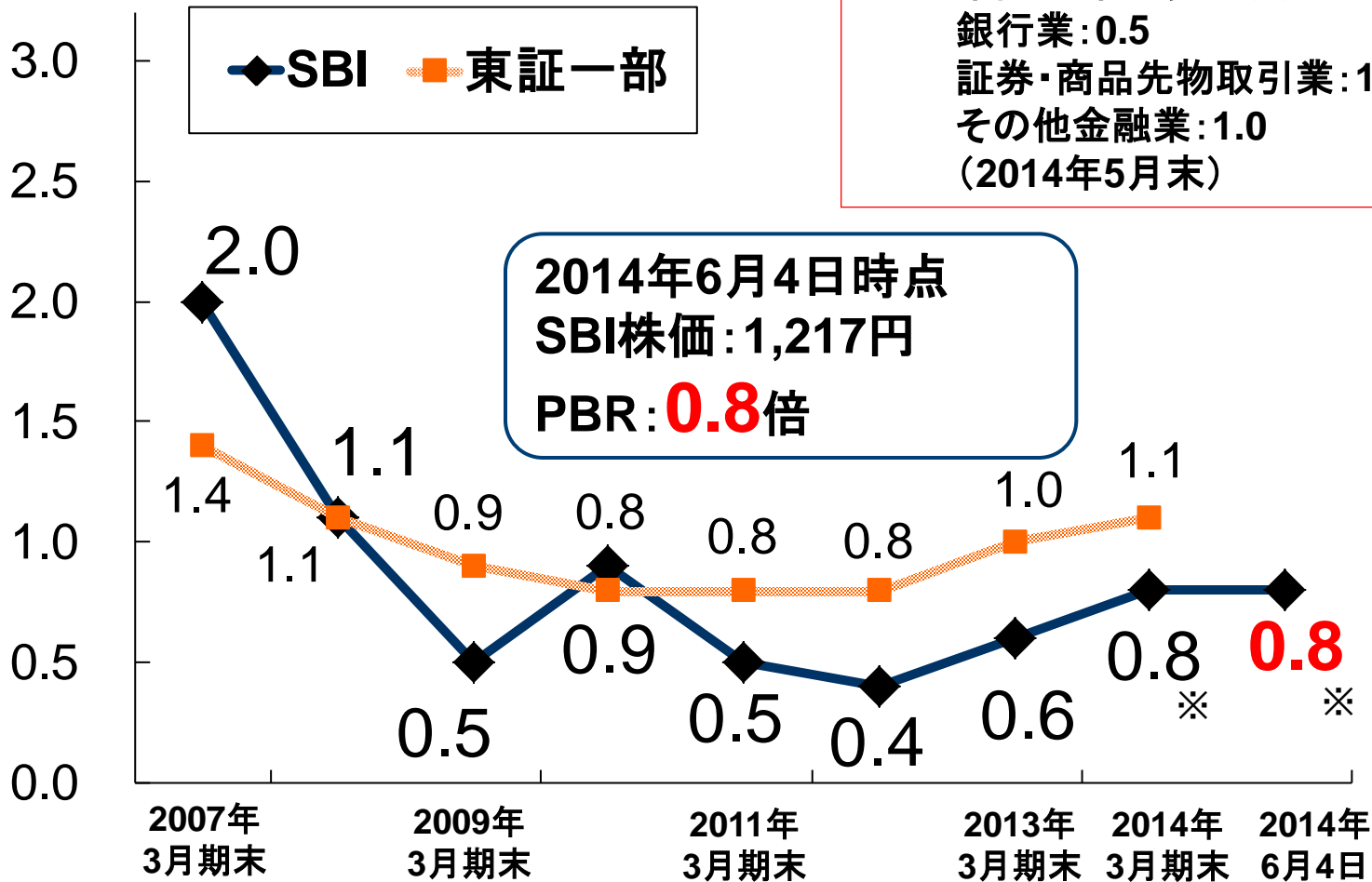
【直近3年間】



SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)



東証一部上場企業総合: 1.1
 銀行業: 0.5
 証券・商品先物取引業: 1.2
 その他金融業: 1.0
 (2014年5月末)

2014年6月4日時点
 SBI株価: 1,217円
 PBR: **0.8倍**

[参考]
 2014年3月期
 3Q決算発表後の
 予想EPSに基
 づく当社PER
 (2014/6/4の終値での
 値)
 PER:
9.6倍(日経会社
 情報)
9.1倍(四季報)

※2014年6月4日におけるSBIのPBRは2014年3月末現在のBPSに基づき算出

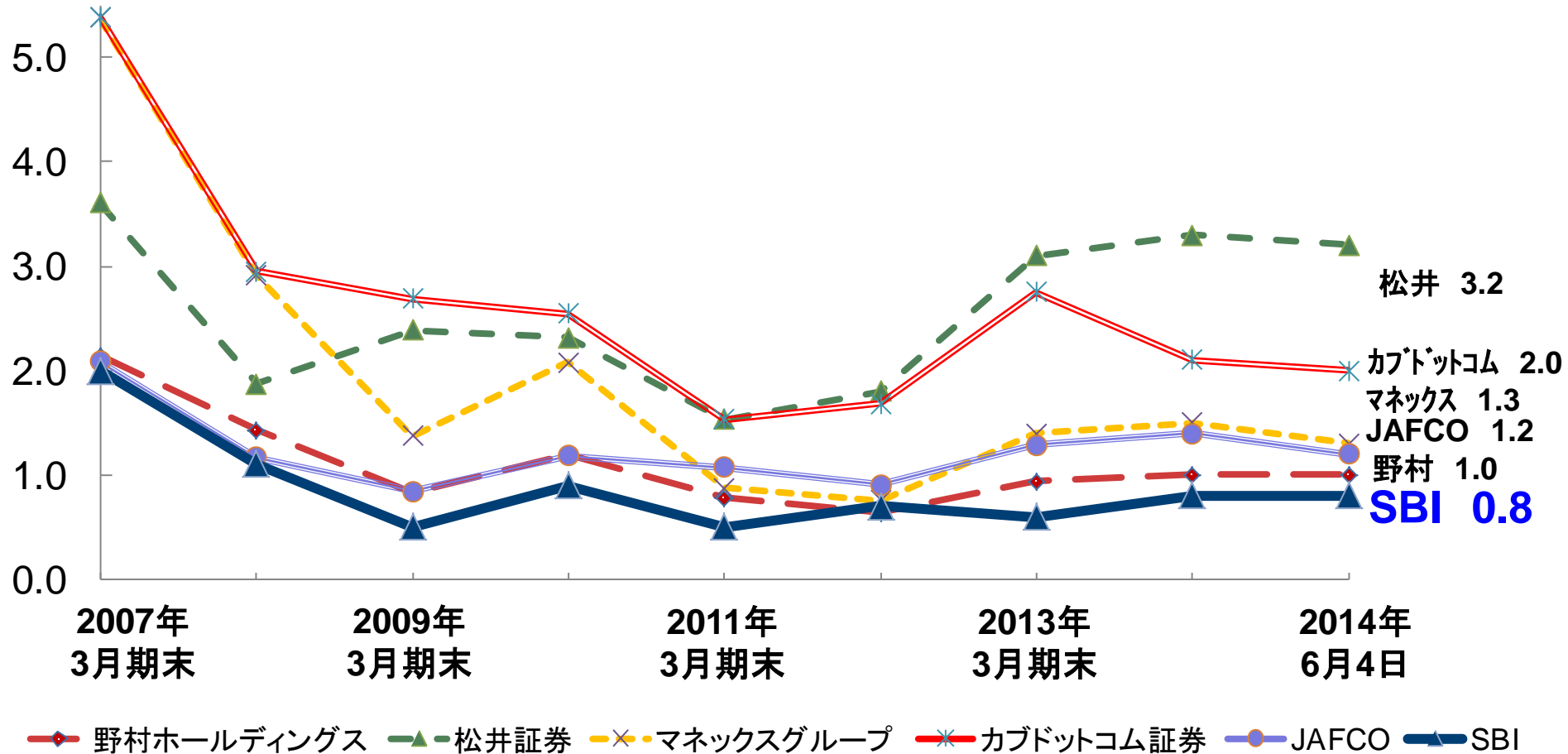
※2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR = 各期末各社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)

(2014年6月4日現在)

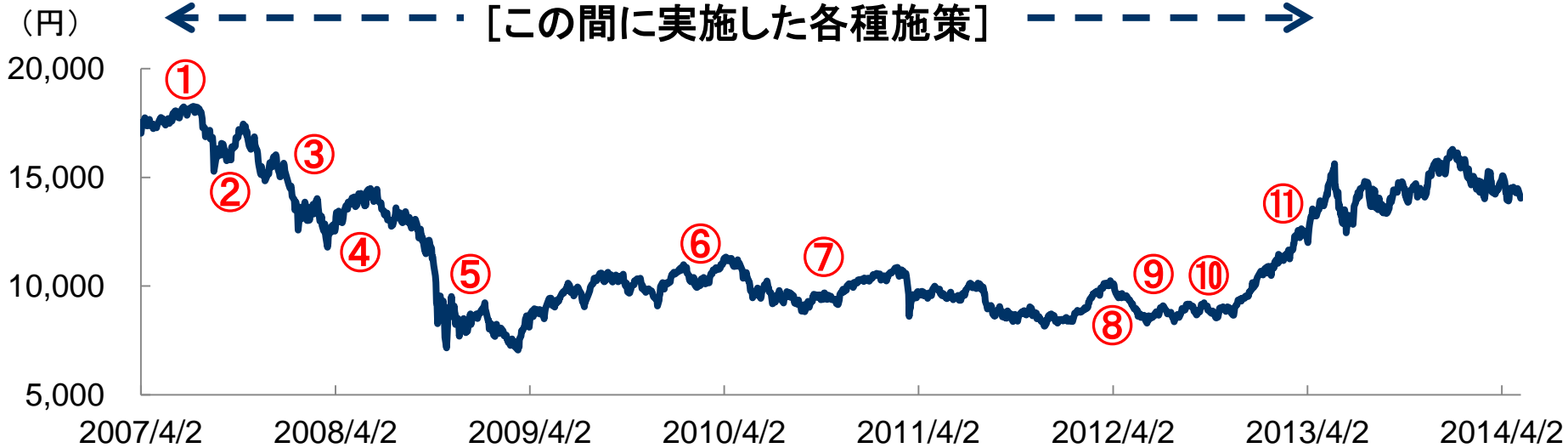


※2014年6月4日における各社PBRは2014年3月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

長期間にわたる厳しい環境下において 先を見据えた事業戦略を展開

日経平均株価推移



世界情勢:

BNPパリバ
ショック

リーマンショック
G20の誕生

ギリシア債務
問題発覚

欧州債務
危機

ギリシア債務
危機再燃

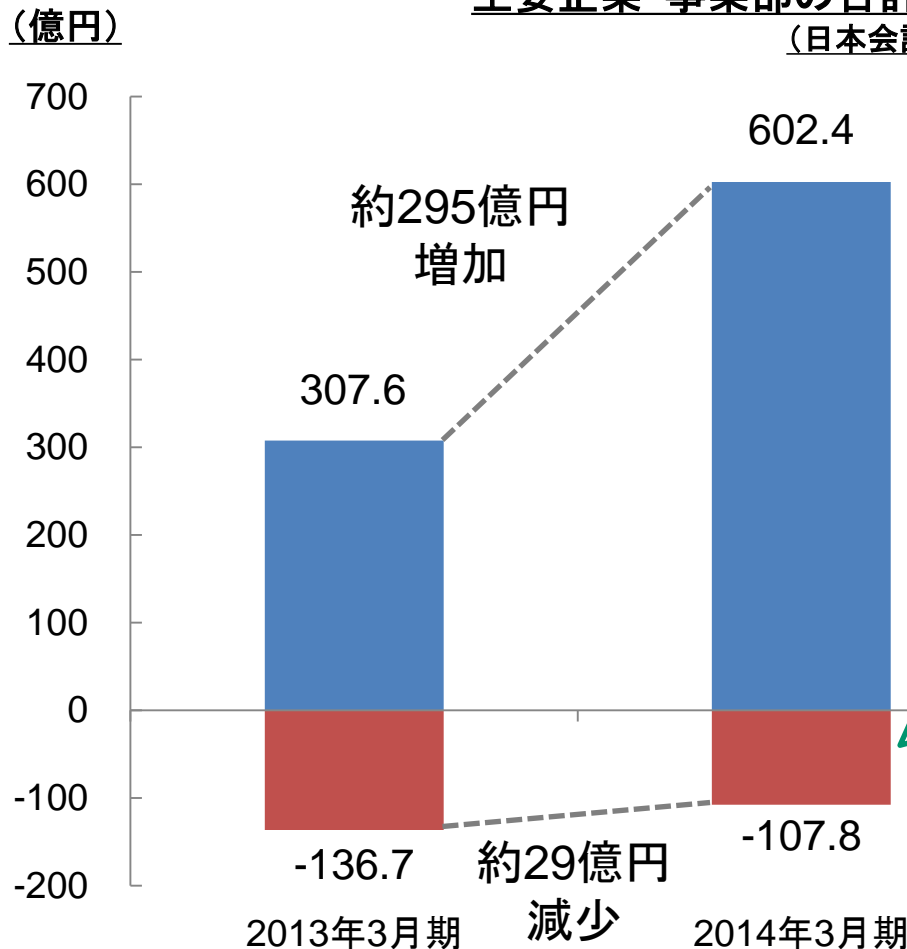
米国QE3緩和問題
中国経済の減速

- ①2007/08 PTSを運営するSBIジャパンネクスト証券が営業開始
- ②2007/09 住信SBIネット銀行の開業
- ③2008/01 SBI損保の開業
- ④2008/04 SBIアクサ生命保険の営業開始
- ⑤2008/11 SBIリクイディティ・マーケットの営業開始
- ⑥2010/02 SBIアクサ生命保険の全株式を譲渡
(特別利益約8億円計上)
- ⑦2010/07 「ブリリアント・カット化」の推進を発表し、事業の「選択と集中」を徹底
- ⑧2012/05 SBI FXトレードの営業開始
- ⑨2012/06 AM事業およびFS事業において中間持株会社を設立
- ⑩2012/09 SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化
(段階取得に係る差益約28億円計上)
- ⑪2013/03 現SBI貯蓄銀行の連結子会社化

ブリリアントカット化の推進により、 グループ全体の収益力強化を実現

2013年3月期と比べ、主要事業体のうち黒字会社・事業部の合計利益が約295億円増加した一方、赤字会社・事業部の合計損益は約29億円改善

主要企業・事業部の合計営業利益/損失の増減
(日本会計基準)



主な赤字会社

SBI損保: 約41億円

2016年3月期の通期黒字化に向け順調に改善

SBIカード: 約31億円

SBIカードPlusのサービス終了に伴い、今期より月額1.5億円のシステム費用が削減され、大幅な赤字縮小が見込まれる

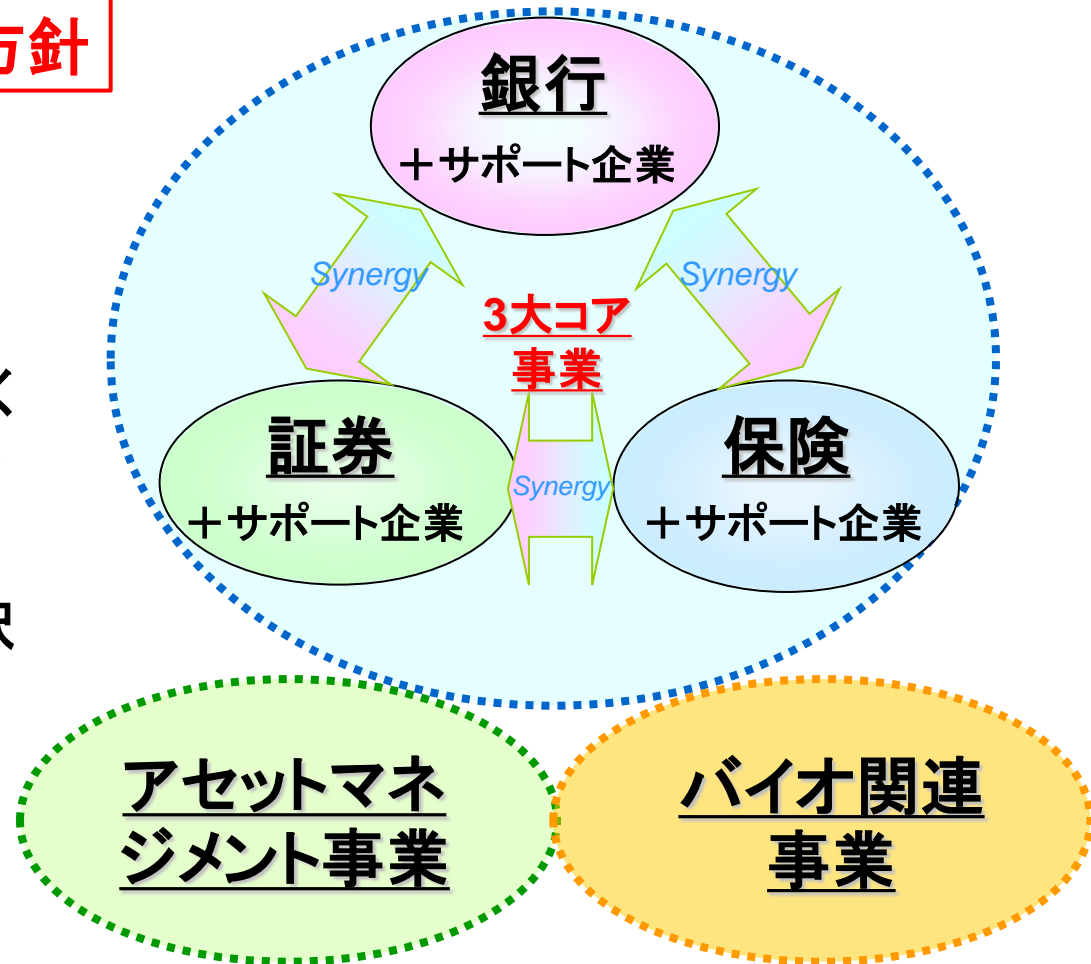
SBIファーマ+SBIアラプロモ: 約13億円

ALAを配合した健康食品の国内外での販売拡大により赤字改善が期待される

当社の推計する事業価値を顕在化させるため、 事業の『選択と集中』により、キャッシュ・フローの創出と 財務基盤の強化を推進①

『選択と集中』に関する基本方針

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業をグループの主要3事業とし、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを加速化させる
- 金融サービス事業における『選択と集中』の基本方針としては、証券・銀行・保険のコア事業とのシナジーの有無と強弱を判断材料とする
- 重複する事業は原則として一本化を進める



当社の推計する事業価値を顕在化させるため、
事業の『選択と集中』により、キャッシュ・フローの創出と
財務基盤の強化を推進②

ハンコア事業の売却、株式公開、グループ内組織再編を
徹底的に進め、キャッシュフローの極大化を図る

株式公開に際してはグループ内組織再編などにより
最大限バリューを高めた上で実施

創出したキャッシュを活用して
金利の高い有利子負債の圧縮を進める

自己資本比率が高まり、財務基盤の強化に寄与。
また、自社株式の取得についても今後検討。

これまでに実施してきた『選択と集中』による キャッシュ・フローの創出例

①3大コア事業と強いシナジーの見込めない子会社の売却

主な売却例

SBIベリトランス(現ベリトランス)、ウォール・ストリート・
ジャーナル・ジャパン、SBIキャピタルソリューションズ



上記などで2012年3月以降、合計200億円以上の資金を回収

②3大コア事業とシナジーが強くない子会社の国内外での株式公開

- SBIモーゲージ(SBIグループ出資比率:66.5%)
- SBI AXES(SBIグループ出資比率:75.0%)

香港取引所について、SBIHDは上場
廃止に向け手続き中ながら、子会社
等の上場先として今後積極的に検討

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

③関連性の強い事業をより一体的に運営するため、グループ内 での組織再編

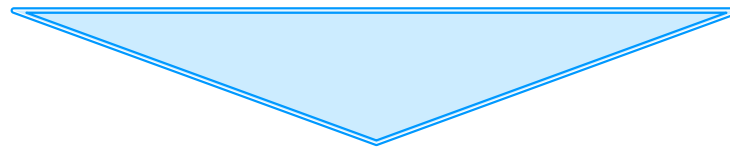
主な組織再編

- SBI証券の対面販売事業をSBIマネープラザに移管し、同社を運営
主体として対面販売事業の組織再編を実施
- モーニングスターによるSBIサーチナとSBIアセットマネジメントの子
会社化

今後はROEの向上を目指す

リーマンショック前のROEの水準

- ◆ 2004年3月期～2007年3月期の平均 : **20.7%**
- ◆ 期間中での最高値(2005年3月期) : **29.0%**



- ◆ 2014年3月期のROE(実績) : **6.8%**

今後はリーマンショック前の水準を目指す

引き続き、株主還元にも注力

2014年3月末の株主を対象とした1株当たり年間配当金は20円

配当金総額の推移

	配当金総額(百万円)
2014年3月期(IFRS)	4,340
2013年3月期(IFRS)※	2,170
2012年3月期	2,207
2011年3月期	2,391
2010年3月期	1,676
2009年3月期	1,673
2008年3月期	13,579
2007年3月期	13,514
2006年3月期	7,337
2005年3月期	2,985
2004年3月期	1,784

※2012年3月期以前は日本会計基準の数値。2013年3月期よりIFRSの適用開始。また、2012年10月1日付で当社株式1株につき10株に分割する株式分割を実施。

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2014年6月4日終値ベース) (単位:億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	4,168(+) [※]
アセットマネジメント事業	1,127
バイオ関連事業	602
不動産関連事業	259
合 計	6,155(+)

1株当たりの事業評価額 : **2,741円**

※金融サービス事業には他にも、SBIHの比較サイト事業やSBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

主要事業体のうち、14社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2014年3月期 営業利益額合計:約39億円)

【補足】
当社推計による事業価値に関する
具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は**3,149億円**と保守的に推計される(2014年6月4日終値ベース)

6月4日現在の当社時価総額は、当社推計によるSBI証券の事業価値を下回るものと考えられる

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2014年3月期) - (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2014.3末) - (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2014年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2014年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

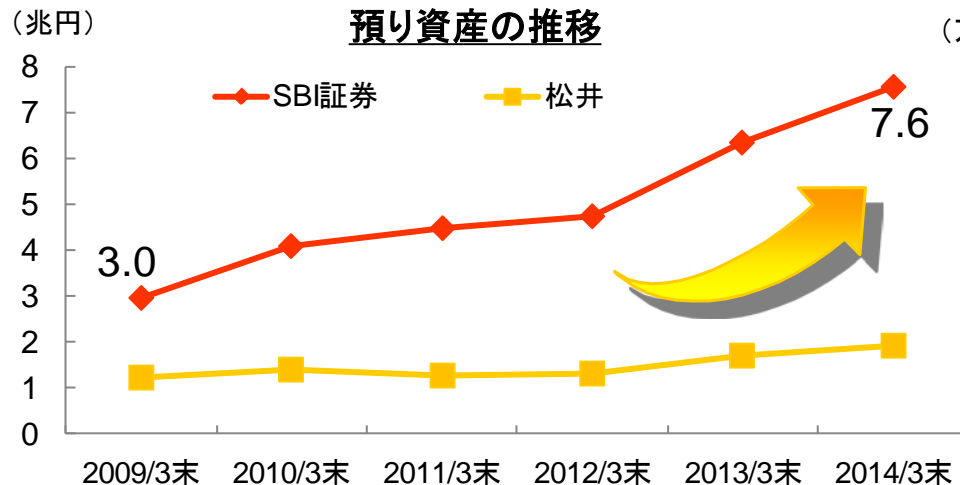
では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

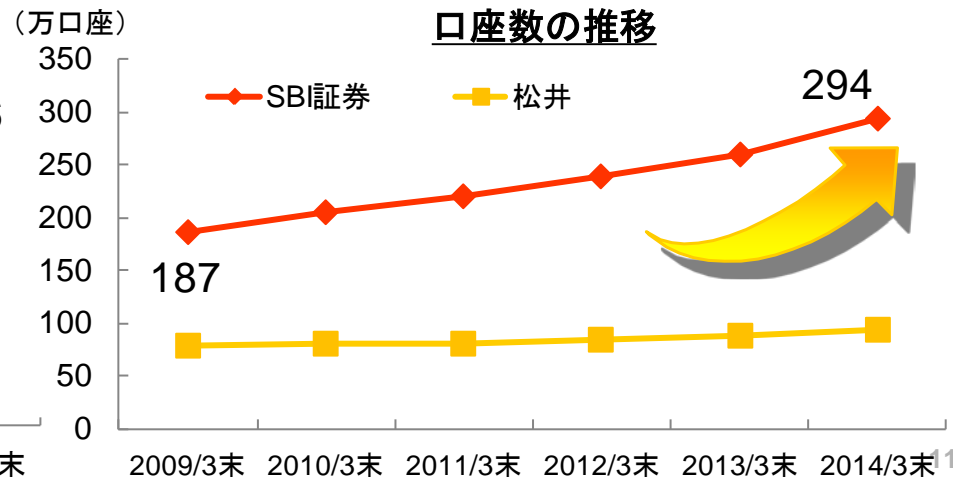
※2014年6月4日現在の終値に基づき算出

(2014年3月期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,149億円	2,835億円
預り資産(2014年3月末)	No.1 7.6兆円	1.9兆円
口座数(2014年3月末)	No.1 294万口座	94万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 35.3%	11.0%
営業利益	No.1 328億円 (前期比185.7%増)	271億円 (前期比165.7%増)

預り資産の推移



口座数の推移



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(i)

②住信SBIネット銀行

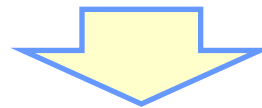
評価額は**511億円**と保守的に推計される

(SBIグループ持分:50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

2014年3月期からの5期間、当行の当期純利益(※)が年率20%で成長すると仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に2014年3月末現在の純資産の当社持分を加えて算出

※2014年3月期の経常利益 117億円、当期純利益 71億円に基づき、算出。



収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に**1,021億円**と推計 ⇒ **511億円**

(SBIグループ持分:50.0%分)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(ii)

住信SBIネット銀行の評価額(1,021億円)の水準を考察

住信SBIネット銀行 - 2014年3月期累計 経常利益(117億円(前期比48.4%増))

 - 預金残高 3兆1,793億円(2013年5月6日現在)

同水準の規模を有する上場地方銀行との比較

収益面での比較

経常利益120億円規模の地銀6社の平均時価総額: 約1,200億円

このうち、預金残高3兆円超の上場地銀の
時価総額平均は1,300億円程度

※1 2013年3月期および2013年3月末時点の地方銀行・新規参入銀行等77行での経常利益および預金残高にそれぞれ基づく

※2 時価総額は2014年6月4日の終値にて算出

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**191億円**と推計される(2014年6月4日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

$$\frac{[(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率})] (\times)}{2} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2014年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2014年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

<参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2014/3期)
8,498百万円	営業収益	10,524百万円
4,021百万円	営業利益	1,901百万円
2,289百万円	当期純利益	1,165百万円
9,067百万円	純資産	4,087百万円

SBI証券などへの按分前
営業利益は
8,527百万円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④その他金融サービス事業(上場会社)

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2014年6月4日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.2	連結子会社	JASDAQ	229	113
SBIモーゲージ	60.7	連結子会社	韓国KOSPI	308*	187
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	68	18
上場子会社・持分法適用会社 合計				605	318

(* 2014年6月4日の為替レートで円換算)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、3,149億円と保守的に算出 (2014年6月4日終値ベース)

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に1,021億円と推計 511億円 (SBIグループ持分:50.0%分)

③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、191億円と算出 (2014年6月4日終値ベース)

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社3社の持分時価総額合計

モーニングスター、SBIモーゲージの上場子会社2社と持分法適用会社のソルクシーズの
時価総額合計 (SBIグループ持分) 318億円 (2014年6月4日終値ベース)



上記①～④評価額の合計 4,168億円 (SBIグループ持分での合計額)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

		事業内容	2014/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIホールディングス 比較サイト事業等		ローンや保険などに関する比較サイトの運営	14	100.0
SBIジャパンネクスト証券	成長企業	私設取引システム(PTS)の運營業務	9	52.8
SBIビジネスサポート		法人向けコンタクトセンター、人材派遣サービス業	1	100.0
セムコーポレーション		不動産担保ローン	5	79.7

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化

➡ 創出されたキャッシュを3大コア事業の強化へ充当することが可能

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,127億円と推計される

<参考>JAFCOの時価総額 **2,098億円** (2014年6月4日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値(2014年3月末現在) 約924億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額(2014年6月4日終値ベース) 約156億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2014年春号の四季報の値および本決算後の日経新聞発表予想数値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

(iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2014年6月4日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	42.7	連結子会社	韓国KOSDAQ	56*	24
SBI Investment Korea	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	54*	24
上場子会社・持分法適用会社 合計				110	48

(* 2014年6月4日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2014/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
プノンペン商業銀行	海外事業 商業銀行業務等	5	47.6

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

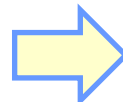
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約602億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

 2014年3月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約466億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

② バイオ関連事業における公開予備軍企業

	SBI持分比率(%)※	公開目標	主幹事証券
SBIバイオテック	37.8	2014年内	みずほ証券

※SBI持分比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計(77.25%)から外部出資持分を除いたもの。

当社推計による各事業分野の評価額

(4)不動産関連事業

不動産関連事業

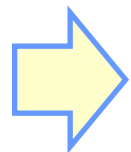
不動産関連事業の評価額は約259億円と推計される

不動産関連事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

当社の2014年3月末現在の事業用の不動産資産価値を算出し、SBIライフリビングの時価総額を加える。

① 事業用の不動産資産価値

資産価値 = 投資不動産残高 + 有形固定資産に含まれる不動産残高
(SBI貯蓄銀行およびSBIライフリビングの投資不動産残高を除く)



2014年3月末現在、約203億円

② 不動産関連事業における上場子会社の時価総額

(2014年6月4日終値ベース)

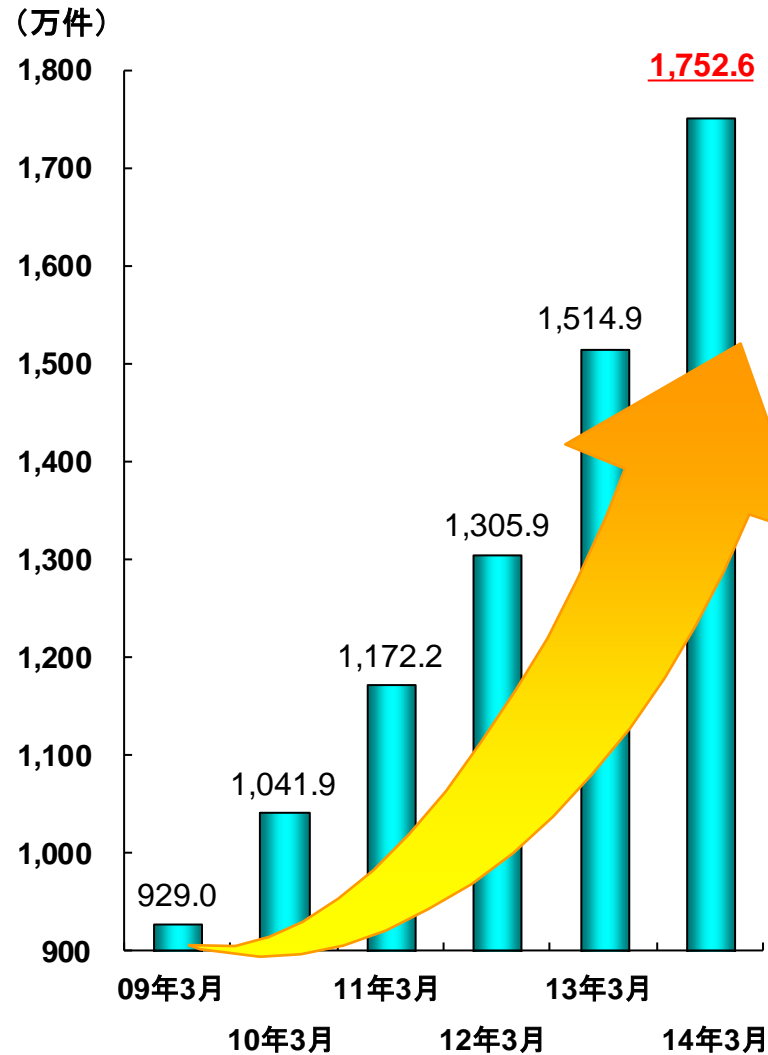
	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円)	SBIグループ 持分(億円)
SBIライフリビング	73.3	連結子会社	東証マザーズ	76	<u>56</u>

【参考資料】

SBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2014年3月末)

(単位:万)



SBI証券	(口座数)	294.4
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	610.4
イー・ローン	(保有顧客数)	153.5
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	89.4
モーニングスター	(新レポートフォロイ登録者数)	11.9
SBIカード	(有効カード発行枚数)	7.1
住信SBIネット銀行	(口座数)	197.4
SBI損保	(保有契約件数)	65.5
オートックワン	(2013年 年間利用者数)	95.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	135.6
その他 (SBIモーゲージ、SBIポイント等)		89.8
合計		1,752.6

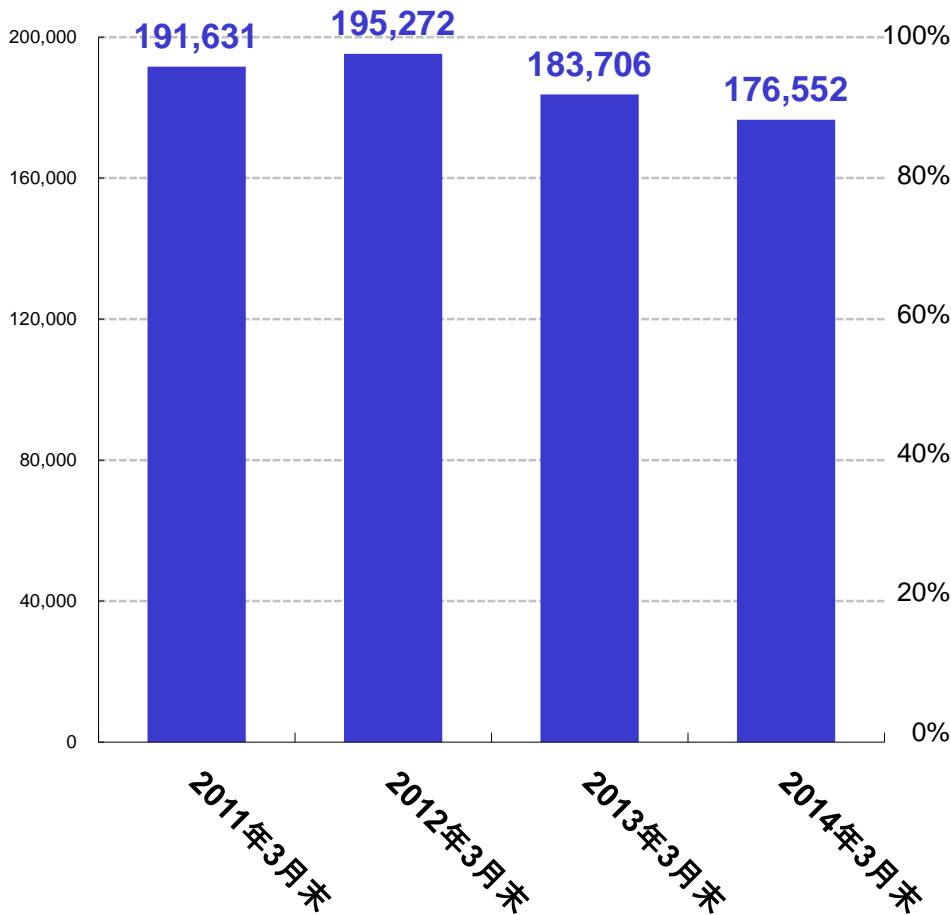
※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。
 ※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIホールディングス 株主構成の推移

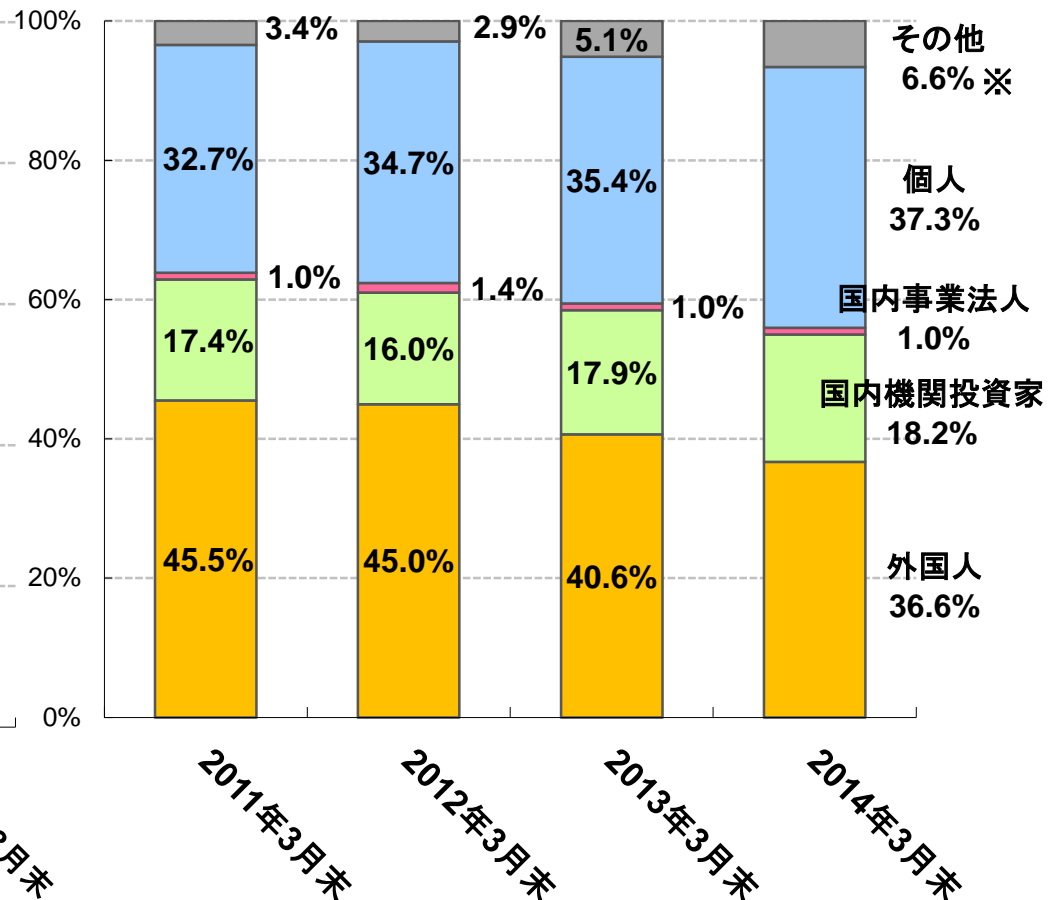


株主数の推移

(単位:名)



株主構成比率の推移



※「自己株式」3.3%を含む

※ 小数点以下第2位切り捨て

SBIグループの連結子会社数 ならびに連結従業員数

連結子会社数推移

	2013年3月末	2014年3月末
連結子会社(社)	144	139
連結組合(組合)	34	36
持分法適用(社)	38	38
合計(社)	216	213

連結従業員数推移

	2013年3月末	2014年3月末
合計(人)	5,007	5,352

グループ運用資産の状況

プライベートエクイティ等 3,080億円 (現預金及び未払込額1,068億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	260
バイオ・ヘルス・医療	484
サービス	218
素材・化学関連	23
環境・エネルギー関連	155
小売・外食	131
建設・不動産	9
機械・自動車	90
金融	383
その他	258
合計	2,012

地域別内訳	残高
日本	1,014
中国	347
韓国	185
台湾	15
東南アジア	98
米国	300
欧州	15
その他	38
合計	2,012

投資信託等 1,836億円

投資信託	1,035
投資顧問	767
投資法人	33

注1) 2014年3月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

<http://www.sbigroup.co.jp>